

アルゼンティン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		果 計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	143,043	153	30,389	18	46,800	24	71,227	40	78,376	36			369,835	271
2. 専門家・調査団	74,533	32	58,223	22	70,816	33	162,861	20	251,981	37			618,414	143
(1) 専門家	28,796	15	30,756	19	29,697	19	41,195	7	46,460	10			176,904	69
(2) 調査団	45,737	17	27,467	3	41,119	14	121,666	13	205,521	27			441,510	74
3. 協力隊	—		—		—		—		—				—	
4. 機材供与	17,161		15,691		85,819		68,992		29,489				217,152	
5. その他	1,937		2,433		4,139		3,135		5,601				17,245	
合 計	236,674		106,736		207,574		306,215		365,447				1,222,646	

アルゼンティン

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	業	輸	政	生	子	技	育	政	他		
研修員受入		14	9	13	8	10	6	6	27	65	45	33	1	10		23	1	271	369,835
調査団派遣		15				39		4	6	4		6						74	441,510
専門家派遣		19	6	3		4				11		11		12		3		69	176,904
協力隊派遣																			
機材供与																			217,152
その他																			17,245
合 計																			1,222,646

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

アルゼンティン	業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	33年度	1				1													
	34 "	2									2								
	35 "	4				1				3									18,518
	36 "	5	1								1	2					4		
	37 "	5	1								1						1		
	38 "	8	1							3	4								
	39 "	7				1				1	3	2							4,786
	40 "	17			1					3	10	3							6,956
	41 "	4			1							2					1		2,186
	42 "	6			1					1	2	1							5,329
	43 "	7			1			1	1		2	2							6,606
	44 "	11						1			5	1	1	1			1		9,362
	45 "	12	1				1		1	1	6	2			1				11,242
	46 "	12		1			1			1	2	3	2				1	1	11,571
	47 "	11	1							1	2	3	3		1		1		9,761
	48 "	16		1	1			1		1	4	3	2		1		2		20,550
	49 "	10			1					1	2	3	2		1				16,812
	50 "	15			1			1		2	2	3	3				3		19,364
	51 "	18	1			1	2	1		2	2	3	3		1		2		30,389
	52年度	24		3	1	1	1		1	3	6	3	3				2		46,800
	53 "	40	3	3	1	1	1	1	3	3	6	3	9		4		2		71,277
	54 "	36	5	1	4	2	4			1	4	6	5		1		3		78,376
	33~合計	271	14	9	13	8	10	6	6	27	65	45	33	1	10		23	1	369,835

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)		
36年度	1	1																	}	
37 "																				1,256
38 "																				
39 "	1			1															1,531	
40 "	1					1													1,888	
41 "	5					2				3									11,041	
42 "	2									2									10,709	
50 "	2	2																	2,221	
51 "	17		4											12		1			28,835	
52 "	14	9	2	1						2									26,478	
53 "	5	1								4									46,917	
54 "	8	6		1		1													49,238	
36~合計	56	19	6	3		4				11				12		1			180,114	

アルゼンティン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

アルゼンティン	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費
					(千円)
	1	胃がん検診用機材	ブエノスアイレス州立病院	47	5,673
	2	がん対策機材	ブエノスアイレス大学	49	7,695
	3	がん対策機材	ブエノスアイレス大学	51	11,033
	4	チャガス病研究機材	国防省科学技術研究所	54	13,008

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		人 数		主要機材名	経 費 (千円)			
				継 続	新 規	継 続	新 規					
がん対策 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間 国内協力機関：	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療でX線がん検診等の専門家を派遣した。	49				2	2,274		㊦ 526	2,800		
健康管理システム強化 対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.12.17 協力期間：52.4.1～ 57.3.31 事前調査：51.3.26～ 51.4.22 (アルゼンティン、ボ リヴィア医療協力事前	アルゼンティン国政府から、同国日会共済金診療所の健康管理システム強化の協力要請があり、昭和51年3月に事前調査団を派遣し、アルゼンティン国の医療の実情や要請の背景を調査した。その結果、日会共済会診療所に健康管理システムを日本から医療協力によって強化してゆくことは、地域医療、職業病対策等も含めて日系農民の健康管理にも有意義であり、またこれが一般アルゼンティン国民にも開かれた共済組織の診療所としてより効果的な役割もはたすので、昭和51年12月に実施調査団を派遣し、わが方の協力内容等について討議議事録を取交した。	50	事前調査		(4)		(2,632)					
		51	同上51年度支出分					(105)				
		52	実施調査		3+(1)		4,668					
		53	計画打合せ		3		3,255		4	6,007	多素子生化学自動分析装置 ㊦ 247 72,233	81,742
		54					371	2	2	2,799	検診車、血球計数器 ㊦ 1,198 49,208	53,576
								153		153		

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名
				継続	新規		継続	新規			
調査(中南米一般)参照、経費折半) 実施調査: 51.12.1~ 51.12.20 計画打合せ: 53.3.27 ~53.4.10	協力内容は、昭和52年4月1日から昭和57年3月31日までの5ケ年間、日会診療所における診断機能の強化、地域保健活動の強化、データ処理機能強化等における協力をプロジェクト方式により行うというものである。										
(大学教授)	○がん学会出席のため気管支鏡による胸部診断専門家1名派遣。 派遣期間 50.9.29~50.10.7	50				⊕1	1,143			1,143	
(大学教授)	○消化器系セミナー出席のため内視鏡およびX線の専門家各1名(計2名)派遣 派遣期間 51.11.26~51.12.14	51				⊕2	2,674			2,674	
(大学教授)	○消化器外科学 派遣期間: 54.9.28~54.10.13 受入機関:	54				⊕2	1,954		1,033	2,987	
内視鏡機材供与 (特別機材)	単独機材供与	51							斜視型ファイバースコープ	3,905	
フェルナンデス病院 (特別機材)	単独機材供与	52							大腸ファイバースコープ	9,975	

アルゼンティン

〔開発調査〕

開発調査事業

アルゼンティン	No	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
				度				
	1	プンタメダノス深水港湾計画調査	アルゼンティン国政府は、プンタメダノス地区の地域開発を促進するため、穀物を中心とした農産物の輸出、および鉄鉱石の輸入を目的として航路、船地、最大水深15m(将来19m)の港湾の建設を計画している。同国政府は1978年8月プンタメダノス南海岸に掘込港湾を建設するという計画案を作成したが、このような状況の中で、わが国より1978年8月～12月にかけて専門家が派遣され、南海岸よりも北海岸に代替案を考慮すべきと提案した。これに対し、同国政府より、この提案をフォローアップするための調査団の現地派遣の要請があり、昭和54年度は自然条件調査港湾技術調査等を実施した。	54	実施	54.4.29～54.5.26	4	14,324

海外開発計画調査事業

アルゼンティン	No	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
				度				
	1	鉱物資源調査	(アルゼンティン、コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	39	海	39.10.15～40.3.3	(7)	(6,948)
	2	電源開発計画調査	ブエノス・アイレス西方1,100 Kmのメンドサ河の電源開発のための基礎調査	37	海	38.2.26～38.6.5	6	8,740
				38	〃		0	839
	3	鉱物資源計画調査	アルゼンティン国北西部における銅、鉛、亜鉛等の鉱物資源開発計画に関し、数地域を対象にその有望性の評価、要請地区の選定、調査実施計画策定のための調査を実施した。昭和50年度に現地調査を行い、昭和51年度は報告書を作成し、アルゼンティン国に送付した。	50	海	51.2.14～51.3.28	12	31,772
				51	〃		0	22,566
	4	燐酸肥料計画調査	アルゼンティン国は、自国の資源の有効利用を目的とし、鉄鉱石の鉱滓に含まれる燐鉱石を原料として、燐酸肥料を製造したいとして、わが国に協力の要請をしてきた。このため、同国の燐酸肥料計画にとって本格的なフィージビリティ・スタディの必要性が存在するか否かを判断すべく、事前調査を行った。	53	海	54.3.10～54.3.23	4	7,972
				54	〃			12,053

(開発協力)

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
豆類開発協力基礎調査	アルゼンティン国パンパ地域は土壌、気候等の条件が農業に適しており、その広大な肥沃地においては豆類、特に落花生の生産に非常に適していると言われて いる。落花生の中、大粒種の生産は世界的に減少の傾向にあり、輸入に依存し ているわが国は、原料の安定的確保を図るための新規に供給地を開発する必要 性に迫られている。このような背景のもとにわが国はアルゼンティン国ボサダ ス、コリエンテス、サンタフェおよびツクマン地方を対象に調査団を派遣し、 政府関係者との意見交換、栽培技術と生産状況、試験研究機関、加工流通、投 資環境等について調査を行い、わが国民間企業の開発協力の可能性につき検討 した。	52	開発基礎一 次調査	53. 2.24~53. 3.11	6	7,713
		53	(同上報告書)			601

アルゼンティン

バルパドス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	876	1	-		2,456	2	944	-	4,167	2			8,443	5
2. 専門家・調査団	-	-	-		-		-		-				-	
(1) 専門家	-	-	-		-		-		-				-	
(2) 調査団	-	-	-		-		-		-				-	
3. 協力隊	-	-	-		-		-		-				-	
4. 機材供与	-	-	-		-		-		-				-	
5. その他	-	-	-		-		-		-				-	
合 計	876		-		2,456		944	-	4,167				8,443	

(2) 形態別・分野別

形態	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
研 修 員 受 入	1	1							1		1		1				5	8,443
調 査 団 派 遣																		
専 門 家 派 遣																		
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		
そ の 他																		
合 計																		8,443

2. 事業別実績

{ 一般の技術協力 }

研修員受入事業

業 種 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
50 年度	1													1				876
52 "	2	1								1								2,456
53 "																		944
54 "	2		1									1						4,167
50~合計	5	1	1							1		1		1				8,443

バルバドス

ボリヴィア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	139,793	117	46,198	28	68,869	37	75,082	39	80,412	34			410,354	255		
2. 専門家・調査団	508,856	87	383,672	63	732,931	94	379,455	51	392,735	78			2,397,649	373		
(1) 専門家	103,986	14	51,993	9	176,481	24	238,024	24	142,883	20			713,367	91		
(2) 調査団	404,870	73	331,679	54	556,450	70	141,431	27	249,852	58			1,684,282	282		
3. 協力隊	-		-		3,212		21,188	8	31,450	1			55,850	9		
4. 機材供与	62,699		9,150		240,600		261,587		161,868				735,904			
5. その他	6,263		8,038		11,651		6,537		12,140				44,629			
合 計	717,611		447,058		1,057,263		743,849		678,605				3,644,386			

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工業	事業	輸	政	生	子	管	育	政	他		
研修員受入		13		41	3	35	1	1	15	21	58	41	1	1	3	17	4	255	410,354
調査団派遣		24		96	19	61			15	55	5	7						282	1,684,282
専門家派遣		1	6		4	24			1	3	8	31			8	3	2	91	713,367
協力隊派遣																	9	9	55,850
機材供与																			735,904
その他																			44,629
合 計																			3,644,386

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	ボ リ ヴ ィ ア	
34	年度	1					1														
35	"	2					1				1										5,394
37	"	1	1																		
38	"	3			1					1		1									
39	"	2								1		1									2,014
40	"	4			1							2	1								2,017
41	"	7			2					1		3				1					6,314
42	"	10			1						6	2				1					8,889
43	"	5			1						1	2				1					4,599
44	"	7			2		1				1	2	1								7,589
45	"	9	1		1		2					3	2								8,899
46	"	8			1		2				2	2		1							8,761
47	"	8			1					1		2	2					1	1		10,677
48	"	10			2		3					2	1		1				1		15,658
49	"	19			2	1	3				1	6	3					2	1		26,228
50	"	21	2		5		5	1			4	2						2			32,756
51	"	28	2		8	1	4			4	1	5	2					1			46,198
52	年度	37	2		7		4			1	3	7	11					2			68,869
53	"	39	1		3	1	6		1	2	2	9	8					6			75,082
54	"	34	4		3		3			4	3	5	8					3	1		80,412
34	～合計	255	13		41	3	35	1	1	15	25	56	39	1	1	3	17	4			410,354

専門家派遣事業

ポリウイア

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
36年度		1		1															
37 "																			2,736
38 "																			
39 "		1	1																2,789
40 "																			4,035
41 "																			4,131
42 "		1										1							6,639
43 "		1					1												11,253
44 "																			12,280
45 "																			14,326
46 "		1					1												8,187
47 "		1																1	8,375
48 "		2					1											1	16,317
49 "		1										1							10,396
50 "		5		2		2				1									15,374
51 "		7		2															54,224
52年度		9					3				3	1				3			122,204
53 "		9					5					2				2			156,578
54 "		4		1			1					1				1			48,839
36~合計		43	1	6		2	12			1	3	8				8		2	498,653

青年海外協力隊派遣事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
51 年度																		202
52 "																		4,044
53 "	8																8	29,127
54 "	1																1	34,653
51~合計	9																9	68,026

ポリヴィア

〔一般の技術協力に係る機材係与〕

単独機材供与事業

ポ リ ウ イ ア	順 号	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
	1	測量機械	農林省農林開発企画庁	40	1,652
	2	農機具	コチャバン州立果樹栽培試験場	40	520
	3	かんがい用ポンプ	コチャバン州立果樹栽培試験場	42	2,622
	4	測量用器具	農地改革院	44	1,720
	5	微震計		45	4,854
		(同上 46年度支出分)		46	171
	6	X線回折蛍光両用分析装置	地質調査所	46	12,840
	7	電話架設用機械	ラパス電話公社	47	11,508
	8	胸部疾患診療機関	国立胸部疾患病院	48	9,451
	9	がん対策用機材	ラパス国立総合病院	50	4,510
	10	鉱物検査用機材(X線回折装置)	サンアンドレス国立大学	53	14,780
	11	鉱山開発機材	探鉱基金	54	20,504

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)				
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	継続	新規				継続	新規	
消化器疾患研究対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.26 協力期間：52.4.1～ 55.3.31 延長：55.4.1～58.3.31 事前調査：51.3.26～ 51.4.22 (アルゼンティン、ボ リヴィア医療協力事前 調査(中南米一般)参 照、経費折半) 実施調査：51.11.13 ～51.12.4 エバリュエーション：55.2.1 ～55.2.22 国内協力機関：東邦大 東邦大学医学部 (大学教授)	ボリヴィア国政府よりわが国に対し、消化器疾 患の分野における技術協力の要請があり、これを 受けて昭和51年3月に事前調査団を派遣し、同 国の医療の実情や要請の背景を調査した。さらに 昭和51年11月には実施調査団を派遣し、本件 協力に関する日・ボ両国間の討議議事録(R/D) を取り極めた。 本プロジェクトの機能は、ラパス、コチャパン バ、スコレの3地域における、がんの早期診断を 中心に疾病の予防、治療、衛生等地域住民の保健 向上全般にわたるものであり、本プロジェクトは ボリヴィア国政府の医療行政の主要な柱の一つで ある。 昭和55年3月にR/Dによる協力期間が終了 するに伴い、昭和55年2月にエバリュエーショ ン調査団を派遣し、これまでの協力の成果の評価 を行い、当該プロジェクトのボリヴィア国側移管 を検討した。 その結果、R/Dによる協力を向う3年間、 継続して実施することとし、その協力内容をボリ ヴィア国側関係者と協議した。	50	事前調査		(4)	(2,632)							
		51	実施調査		4	5,738							
		52						12	49,471	遠隔操作式X 線テレビ装置	④ 4,969 81,222	135,662	
		53						6	10	69,454	X線装置、胃 カメラ、顕微 鏡	④ 5,278 154,165	228,897
		54	エバリュ エーショ ン調査		3	4,743	10	④ 1 10	78,949	超音波診断装 置	④ 6,903 83,172	173,767	
		54					④ 2	2,373		2,373			
		55					④ 1						

ボ
リ
ヴ
ィ
ア

ボ
リ
ヴ
ィ
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
サンファンディオス国立総合病院 (特別機材)	単独機材供与	54							手術台, 滅菌台	23,004	23,034	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
				継続	新規		継続	新規						
亜鉛等有価鉱物回収開発技術協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.2.21 協力期間：52.2.21～ 55.2.20 フォローアップ： 55.2.21～56.2.20 事前調査：51.3.30～ 51.4.28 実施調査：52.1.27～ 52.2.25 巡回指導：53.5.27～ 53.6.11	ボリヴィア共和国は石油、天然ガスを除く鉱産品が輸出総額の70%を占め、同国の最大の外貨収入源となっており、このため同国政府も生産鉱種の多様化、国別製錬技術の強化向上、低品位錫鉱石の利用などを開発目標に掲げ、鉱業の充実化に努めている。 このような状況のもとに、同国はその鉱業政策の一環として、同国拡大公社（COMIBOL）所有鉱山の複雑硫化鉱中の未利用の亜鉛、鉛、銀、錫等の未利用有価鉱物の回収技術の研究・開発のため、特にわが国に浮遊選鉱技術分野での協力を強く要請してきた。 この要請に対し、わが国は昭和51年3月に事前調査を実施し、さらに昭和52年1月には実施調査を行い討議議事録に署名した。 その結果、協力期間は3年間、協力の対象は同国鉱山公社所属のコルキリ鉱山、およびポリパール鉱山として次の協力を行うこととなった。	50	事前調査		4	⑤ 290 ⑥ 660 4,791						5,741		
		51	実施調査		5	13,647		2	4,746			2,173	20,566	
		52					266		2	3	15,480		138,005	153,751
		53	巡回指導		4	⑤ 244 3,869		1	4	27,214	浮遊選鉱試験用プラント	⑥ 2,447 59,815		93,589
		54					296		3	4	32,701		618	33,615

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費		主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
	① コルキリ鉱山：現存の設備を利用して、浮遊選鉱法により錫・亜鉛等を回収する技術協力を実施するため、専門家の派遣、研修員の受入れを行う。 ② ボリバール鉱山：浮遊選鉱法により錫・亜鉛・鉛および銀を回収する技術協力を実施するため、専門家の派遣、研修員の受入れ、および機材供与を行う。									

ボリ
ヴィ
ア

〔 開発調査 〕
開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	(ナイジェリア、タンザニア、ブラジル、ボリビア)。世界を参照のこと。	47	事前	48. 3.10~48. 4. 4	(5)	(1,693)
2	電気量信計画調査	主要都市間のマイクロウェーブ回線網建設計画について調査。	37	投	37.11.30~38. 2. 8	5	6,448
3	甘しょろ栽培造成計画調査	砂糖の自給化を図るため精糖事業の拡張を計画している。この調査はその前提となる砂糖原料を確保するためベルホメ地区の甘しょろ栽培地造成計画について行なった。	37	投	37.12.28~38. 3. 6	4	3,979
4	道路網拡張計画調査	ボリヴィア国は、大きく分けて高地地帯、溪谷地帯及び平原地帯からなり、標高500mから4,000mと極端な地形となっているため、運輸交通施設が未整備の状態におかれており、経済開発推進の大きなあい路となっている。このため1970年から10カ年にわたる全国道路網拡張計画(総延長3,000km)を実施中であるが、このうち、今回の調査ではNo1, 2, 6, 8, 13号路線の5本を対象とし、No8と13号路線については既存のフィージビリティ調査報告のアプレイザルを行い、No1, 2及び6号路線についてはフィージビリティ調査を実施するとともに、建設機械の調査を行った。	49	実施	49. 5.10~49. 6.11	10	25,474

ボ
リ
ヴ
ィ
ア

年度	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	チャパレー地区地図作成調査	コチャバンバ州チャパレー地区の各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図(縮尺1/50,000,図化対象面積約20,000Km)の作成を行うものであり、同国全土をカバーする国土基本図の一部となるものである。昭和52年度は最終年次(第4年次)作業として図化、スクライプ作業、現地補備測量、印刷作業を行った。 昭和53年度は昭和49年度より開始した本作業の結果を取りまとめ、1/50,000の地図、44面の成果品を先方政府に提出した。	49	事前	49.5.29~49.7.10	6	13,393
			49	実施	49.11.29~49.12.13	2	2,639
			50	実施	50.5.13~50.10.28	26	284,924
			51	実施	51.7.13~51.10.27	27	228,431
			52	実施	52.11.29~52.12.25	8	221,246
			53	報告	53.6.21~53.7.2	4	4,904
6	ビルビル国際空港建設計画調査	ボリヴィア国は、道路網の整備が十分でなく、そのため空路が輸送の重要な役割を果たしている。このような状況の下で、ボリヴィア国政府は空港整備拡張計画を進めているがサンタクルス市のエル・トロンビジョ現空港は市街の中心に位置するところから国際空港としての機能整備が困難であり、また、住民への各種公害が予想されることなどから郊外に新空港を建設することとし、そのフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。この要請に基づき、昭和51年度に事前調査を実施し、昭和52年度はフィージビリティ調査の後、ドラフト・レポートを作成し、現地政府に説明をした。	51	事前	52.2.19~52.3.20	8	101,806
			52	実施	52.5.27~52.7.26	14	
			"	"	52.7.8~52.7.26	3	
			"	"	52.9.16~52.9.26	4	
			"	"	52.11.4~52.11.17	5	
7	消化器疾患研究センター建設計画調査	ボリヴィア政府よりラパスにある国立サンアンドレス大学医学部附属クリニスカ病院の消化器疾患研究センター建設に関する協力要請があった。要請に基づき建設計画にかかわる基本設計調査を実施し、調査結果をもとに国内で設計を行い、ドラフトをとりまとめた。ボリヴィア政府に説明し、確認を行った。本案件は昭和52年4月1日より3年間、消化器疾患の分野でラパスを中心にコチャバンバ、スクレの3大学医学部附属病院に対して行われている医療技術協力との関連プロジェクトである。	52	特	52.5.19~52.7.6	11	43,687
			"	"	52.9.11~52.9.25	3	
8	鉄道復旧計画調査	昭和53年暮から翌年1月末まで降り続いた豪雨によりボリヴィア国サンタクルス州が水害に襲われ、同州を通過している幹線鉄道の水没、路盤の流失、鉄橋の倒壊等、多大の被害を受けた。ボリヴィア国政府は本鉄道の早急な復旧のため、経済技術協力をわが国に要請越した。これに対しわが国は、①東部路線サンダクルス~コロンバ間に関する災害区間(エルポルトン~ロボレ間約40Km)のルート変更についてのF/S、②同災区間の復旧工事計画書、③西部路	54	事前	54.4.17~54.5.7	3	3,540
			"	実施	54.7.10~55.3.4	18	89,625

年度	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		線オルロー〜コチャバンバ間のルート変更についてのF/S現地調査を実施した。					
9	チャバレー農業開発計画調査	ボリヴィア政府のチャバレー地域に関する開発要請にもとづき、昭和53年度に同国チャバレー地域約200万haに対して縮尺5分の1の地形図を作成したが、本件は上記地形図とともに同地域の農林業開発のよりどころとなる土地利用図を作成するものである。	54	事前	54.4.8~54.4.28	5	8,891
			〃	実施	55.2.28~55.3.28	9	37,829

ボリヴィア

海外開発計画調査事業

年度	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木材利用工業調査	(ボリヴィア, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	39	海	40.1.12~40.2.25	(5)	(3,198)
2	電源開発計画調査	電力開発の期待される3地点(サンタ・イサベル, サンハシント, アルトビルコマヨ)について調査を行い、開発方針について検討した。	38	海	38.11.5~38.12.19	6	7,695
3	亜鉛製錬計画調査	ボリヴィア共和国に亜鉛製錬プラントを設置するのについての亜鉛原料の現状と見通し、最高製錬規模、製錬方法の選定、副産される硫酸の利用法等について経済的、技術的調査を行った。	49	海	50.2.21~50.3.26	9	25,356
			50	〃	50.7.25~50.8.3	1	24,072
4	ピラヤ川水力発電開発計画調査	ボリヴィア国は、社会開発5カ年計画(1976~80年)に含まれる南部水力発電プロジェクトを、トッププライオリティとして検討している。同国西部タリハ地域には鉱山、化学工場、ピラモンテスの食油工場の電力需要、タリハ市の電灯需要増が予想され、これに対処するため、ビルコマヨ川及びピラヤ川に水力発電の開発候補地点が検討された。本計画は、これらのうちわが国に対してピラヤ川のファカタ地区のフィージビリティー調査の要請があったものである。昭和52年度の予備調査に引き続き、昭和54年度はF/S調査を実施した。	52	海	53.1.19~53.2.11	3	15,982
			54	〃	54.9.26~54.10.31	6	31,392

資源開発協力基礎調査事業

ボ
リ
ヴ
ィ
ア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	南部サンピセンテ地区 資源開発協力基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉱物資源の賦存の可能性調査。調査期間は、昭和51年度から3年間。 ○ 調査対象地域はサンピセンテ地域の面積約300 Km²の地域。 ○ 51年度は亜鉛鉱床の品位、規模等を確認することを目的として地質調査を実施。 ○ 52年度から53年度にかけて地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。 	51	資	51. 6. 4~52. 2. 23	10	60,872
			52	〃	52. 8. 26~52. 12. 13	20	175,949
			53	〃	53. 5. 3~53. 11. 17	19	131,668
2	グランチョコカヤ地区資 源開発協力基礎調査	<p>ボリヴィア共和国ポトシ州アトチャ西方のAnimas およびSiete Suyos 両鉱山を内包する面積約280 km²の地区を対象に金属鉱床を対象とする地質調査を行うもの。</p> <p>昭和54年度は、事前協定折衝団を派遣し、ボリヴィア政府およびボリヴィア鉱山会社 (COMIBOL) と調査に関する事前の打合せを行い、鉱床賦存の可能性の高い、Gran Chocaya, Siete Suyos, Animas およびその周辺を含む本調査を実施することになった。</p>	54	資	54. 6. 6~54. 11. 1	15	63,79

ブラジル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	548,157	530	107,504	66	146,522	86	181,118	98	201,048	115			1,184,349	895		
2. 専門家・調査団	965,826	285	350,322	82	414,350	77	604,944	132	549,903	85			2,885,345	660		
(1) 専門家	668,393	136	230,775	24	307,334	29	383,719	44	476,990	36			2,007,211	268		
(2) 調査団	297,433	149	119,547	58	107,016	48	221,225	88	72,913	49			818,134	392		
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-			
4. 機材供与	553,579		149,989		351,731		289,715		272,706				1,617,720			
5. その他	14,438		11,117		9,544		16,888		13,200				65,187			
合計	2,082,000		618,932		922,147		1,092,665		1,036,857				5,752,601			

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入		182	34	47	34	11	46	13	74	95	74	83	3	60	11	114	14	895	1,184,349
調査団派遣		180	5	41	5	19	23		6	16		14		10		50	23	392	818,134
専門家派遣		93	11	11	10	13	18	3	10	25	6	26	6	3	8	22	3	268	2,067,211
協力隊派遣																			
機材供与																			1,617,720
その他																			65,187
合計																			5,752,601

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ブラジル 年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
35年度		7				2	1	1		2					1				
36 "		9	3			4											2		
37 "		14	4	2		1		3		1	1						2		26,314
38 "		7				3				2	1						1		
39 "		11	3	1		1				2	2	1					1		7,119
40 "		16	5		3					5	1	1		1					13,487
41 "		31	6	2	3	2			1	2	11	3			1				19,865
42 "		31	7	1				3		7	3	3	1		2	1		3	27,980
43 "		30	4		2	2		4		6	3	5			2		2		27,280
44 "		49	14	1	1	2	1	3		7	2	4	4		2	2	5	1	33,991
45 "		59	21	4	1	1		1		5	4	8	6		4	1	2	1	45,965
46 "		20	3				1	1	1	4		9					1		16,382
47 "		45	6	2	3			2		4	5	9	3		5	2	4		50,675
48 "		67	14	3	1	3	1	4		4	12	5	4		6	1	7	2	89,180
49 "		62	2	1	4	2	2	4		4	8	9	9		6	1	8	2	67,466
50 "		72	13	2	9	1	1	4	4	3	5	2	12	1	3		8	4	122,355
51 "		66	12	4	3			2	3	4	6	1	6		6		19		107,504
52 "		86	23	2	5	2		5		6	10	2	10		7	1	13		146,522
53 "		98	20	4	3	4	1	4	2	3	13	6	11	1	8		18		181,118
54 "		113	20	5	9	34	3	5	2	3	8	6	17		7	2	21	1	198,341
35～合計		893	180	34	47	31	11	46	13	74	95	74	83	3	60	11	114	14	1,181,642

2. 事業別実績

専門家派遣事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	ブラジル	
33年度		1	1																		
34 "		1	1																		
35 "		1	1																		15,283
36 "		1		1																	
37 "		1											1								
38 "		2	2																		
39 "		6	4					2													7,534
40 "		2	1							1											13,341
41 "		7	3	2								2									25,878
42 "		9	1					2			5								1		30,090
43 "		6	2	1				1			1					1					19,523
44 "		8	2								5					1					31,545
45 "		10	4					3								1			2		38,404
46 "		13	5				2			2						2	2				47,479
47 "		8	4		1			1		1	1										38,408
48 "		6	2	1	1						1					1					58,050
49 "		12	2	4						4				2							101,776
50 "		10	3	2	1				2		1				1						115,882
51 "		16	4		4	2			1	1		1		1		1	1				158,395
52 "		17	6			3				1	2	1		1		1	2				205,268
53 "		19	5			3					9	1		1							192,683
54 "		8	3				1	2						1	1						205,300
33~合計		164	56	11	7	8	3	11	3	10	25	5	1	6	2	8	5	3			1,302,839

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ブラジル	派	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
	1	熱帯医学研究用機材	国立レシフェ大学熱帯医学研究所	39	1,019
	2	電子吸光分光光度計	北伯農事試験場	43	2,287
		(同上44年度支出分)		44	160
	3	植物病理研究機材	北伯農事試験場	45	1,500
		(同上46年度支出分)		46	415
	4	柑きつ病研究用機材	サンパウロ州農務局生物研究所	45	1,705
		(同上46年度分支出分)		46	140
	5	林産研究機材	ペルナンブコ大学	46	1,552
		(同上47年度分支出分)		47	113
	6	がん研究用機材	サンチャゴ・サンボディア病院	46	4,313
		(同上47年度支出分)		47	102
	7	視聴覚機材	漁業院	47	323
	8	家畜衛生研究機材	農業省南部農業研究所	48	2,080
	9	林業研究用機材	国立アマゾン研究所	48	2,257
	10	がん対策用機材	サンパウロ総合大学	48	6,778
	11	土壌分析機材	北伯農事試験場	48	4,685
	12	がん対策用機材	アマゾニア病院	49	9,621
	13	漁業調査船装備機材	サンパウロ海洋漁業研究所	50	24,782
	14	繊維試験機材	ペルナンブコ財団工具養成所	52	10,751
	15	放射線実験機材	サンパウロ原子力研究所	52	18,900
	16	原子力研究用機材(コバルト60照射装置)	サンパウロ原子力研究所	53	11,856
	17	農業研究機材	パラ州熱帯湿潤研究センター	54	8,420
	18	園芸研究機材	サンレアキン農業試験場	54	11,250

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	
				継続	新規		継続	新規				
繊維工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：37.3.28 協力期間：37.3～43.7 (延長)43.7～45.7 (再延長)45.7～48.11 実施調査：36.6～ 実施調査：43.3.22～ エバリュエーション調査～ (ブラジル繊維工業センター、メキシコ電通センターの2センターのエバリュエーション調査、経費折半、中南米一般参照)	昭和36年6月、ブラジル政府の要請により、4名からなる技術調査団をブラジルに派遣した結果、東北ブラジルのレシフェ市に、繊維工業技術訓練センターを設置することを決定、昭和37年3月協定が正式に調印された。 本センターは東北ブラジル開発庁(SUDENE)の所管のもとに、同国内の職業訓練機関であるSENAIの訓練施設の1つとして、綿紡績の職長級技術者の再訓練を行い、紡績工場の操業、保全品質管理技術に関する教育訓練を実施し、工場中堅技術者を養成しようとするものである。本センターの訓練内容は、混打綿、梳綿、コーマ、練篋および粗紡、精紡および燃糸、織布準備、織布、試験および品質管理の各コースを6カ月を1期とし、1期平均40名の訓練を実施した。 わが国は昭和37年度予算で8,000万円に及ぶ機材を供与するとともに、昭和39年に専門家チームを派遣し、昭和40年7月、本センターの開所をみた。昭和43年度には染色仕上部門を増設し、これにともない昭和45年度からは個別専門家派遣による協力を切替えた。なお紡績及び織布部門は昭和46年12月をもって、染色仕上部門は昭和48年11月をもってそれぞれブラジル側に引継がれ、10年にわたった本センターに対する協力は終了した。	36			4	...						
		37									79,987	
		38							—	2	1,389	
		39							2	4	15,830	
		40							6	—	16,443	
		41							6	—	14,725	2,542
		42	実施調査			*3	...		5	—	13,392	
		43	(同上43年度支出分)				250		3	1	13,082	79,180
		44							4	—	11,267	263
		45							3切替 (×5)	*3	4,561	3,581
		46							*5	—	...	
		47	エバリュエーション調査			*2	*605		*2	*1	...	21,239
		48							*2		...	9,326
		49										
		50										
51												
52												
53										2,116		
										2,116		

ブラジル

技術協力センター事業

ブラジル

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)								
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名							
				継続	新規		継続	新規										
	[カウンターパート受入]																	
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	年度	46	47	49	人数	1人	1人	1人									
年度	46	47	49															
人数	1人	1人	1人															
SENAI 電気・電子 職業訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：54.3.29～ 59.3.28 事前調査：53.3.25～ 53.4.12 実施協議：54.3.16～ 54.4.5	ブラジル連邦共和国政府は、1942年、大統領令第4048号により、SENAI（全国工業関係職業訓練機関）を設立し、工業分野において資金面・制度面ともにすぐれた職業訓練を実施しているが、同国の外資導入による発展政策の結果、ある種の工業分野、特に電気・電子分野においては導入された高度な技術、設備に対応する高いレベルの人材が不足し、その人材養成が急務となっている。このような背景のもとにブラジル国政府は、ブラジル有数の工業発展地域であるミナス・ジェライス州ペロオソゾンテに同国にはじめての高度な電気・電子部門の訓練校を開設するにあたり、その協力をわが国に要請してきた。 これに応え、わが国は、要請の内容、技術協力センター方式による協力の妥当性・可能性等を調査するため、昭和53年3月、事前調査団を派遣し、さらに、昭和54年3月には実施協議チームを派遣し、職業訓練センターの設立に必要な日伯双方に係る諸条件及びわが国の協力内容等具体的事項について、ブラジル側関係当局と協議を行い、その結果を討議議事録（R/D）として作成し、本格的な協力を開始した。	52	事前調査		4	4,242	—	—			4,241							
		53	(同上) 報告書			853						9,063						
		〃	実施協議		5	5,027	—	2	3,183									
		54	(同上) 報告書			318						68,158						
		〃				334	—	4	17,181		2,384 47,941							

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)				
ベルナンブコ大学熱帯 医学研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.10.13 協力期間：42～46 フォローアップ：47～48 実施調査：42.10.9～ 42.10.29 国内協力機関： 慶応大学	昭和42年12月、医療協力実施調査団を派遣し、レンフェのベルナンブコ大学医学部付属熱帯医学研究所の寄生虫部門の整備拡充のために慶応大学を協力機関と定め協力を実施する旨のR/Dを締結した。 協力内容は、①専門家の派遣 ②機材供与 ③研修員受入れの3本柱で協力を実施するものであり、機材供与については、昭和42年度より寄生虫部門の強化拡充に必要な培養関係器、病理組織関係機器および化学、免疫関係機器、衛生検査用機材等の協力に必要な機材を昭和45年度まで供与し、研修員については昭和42年度から47年度まで国内協力先の慶応大学等に10名以上受入れ、寄生虫部門に関する養成者の育成を図った。 本プロジェクトは、昭和49年度に初期の協力目的を達成したため終了させ、昭和47年度および48年度はフォローアップ的協力を実施し、完全終了した。	42	実施調査		5	...				培養・病理 免疫関係機器	8,404		
		43						—	3	...	ポリグラフ試薬	8,419	
		44						3	3	...			5,773
		45						2	3	...	衛生検査機材	2,006	
		46						3	1	...		—	
		47							1	1,321		⑧ 117	
		48								715			
		49											
リオグランデスル・ カソリック大学成人病 研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.11.27 協力期間：49.1.1～ 51.12.31 フォローアップ：52.1.1～ 54.3.31	昭和47年度のブラジルに対する医療協力基礎調査にもとづき、ポルト・アレグレ市リオ・グランデ・ド・スル・カソリック大学医学部の成人病研究所の新設に協力することを決定した。 昭和48年度に実施調査団を派遣し、ブラジル側と討議議事録を取り交し、昭和49年1月1日から3カ年間にわたり、①脳動脈分野を含めた循環器部門および、②消化器部門について専門家の派遣、研修員の受入れ、および、機材供与の3つの	47	基礎調査		(4)								
		48	実施調査		4	4,167							
		49							1	986	X線テレビ装置	⑧ 134 63,365	
		50	計画打合せ		3	3,047	1	3	9,428	X線装置 トレッドミル	⑧ 319 51,822		
		51	エパリエーション調査		3	3,116	2	3	24,572	心電計、カラー テレビエンタスコブ	41,245		
		52					85	1	3	12,943	眼底カメラ	10,107	23,135
		53							1	2,752	体力測定器具 直示天秤	11,915	14,667

ブラジル

保健医療協力事業

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
基礎調査：48.1.21～ 48.2.21 実施調査：48.11.24～ 48.12.14 計画打合せ：50.11.25 ～50.12.9 エバリュエーション： 52.2.21～ 52.3.7 国内協力機関： 慶応大学医学部	形態を有機的に結びつけたプロジェクト方式協力を実施することとなった。 昭和51年12月31日で当初の協力期間は終了したが、昭和52年2月に派遣したバリュエーション調査団の評価の結果、引き続きフォローアップ協力を実施した。本プロジェクトは、フォローアップ協力の満了となる昭和54年3月31日をもって終了した。	54										
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48.2.16～ 48.3.2	ブラジル国のペルナンブコ大学熱帯医学研究所に 供与済の機材の修理・保守業務を行った。	47			3	2,981					2,981	

保健医学協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	ブラジル		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)			主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規					
(大学教授)	がん病理学 派遣期間：49.8.28～49.9.22 受入機関：	49					⊕1	1,137			1,137		
(大学教授)	消化器（がん学会出席） 派遣期間：50.7.20～50.7.28 受入機関：	50					⊕1	1,099			1,099		
アマゾン病院（特別 機材）	単独医療機材供与	51							ファイバースコープ	17,184	17,184		
医療協力事前調査 調査期間：51.9.28～ 51.10.17	ブラジル国の保健衛生事情全般について調査し、 プロジェクトファイナディングを行った。	51	事前調査		5	6,905					6,905		
		52				108					108		
(大学教授)	学術講演 派遣期間：53.11.27～53.12.23 受入機関：文部省	52					⊕1	2,054			2,054		
(大学教授)	消化器外科学 派遣期間：54.4.27～54.5.9 受入機関：	54					⊕1	1,568			1,568		
(大学教授)	産婦人科学 派遣期間：54.8.24～54.9.3 受入機関：	54					⊕1	723		417	1,140		

保健医学協力事業

ブラジル

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)	
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	継続	新規			
ワクチン製造 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：55.1.11～ 55.1.29	ブラジル国政府による小児麻痺、はしかのワクチン製造の技術協力要請に関し、昭和55年1月、深井孝之助大阪大学微生物研究所教授を団長とする事前調査団を派遣し、同国財団法人オズワルド・クルス研究所を中心にワクチンの研究・製造の体制、技術水準等の現状および問題点を把握するとともに、要請の詳細な内容を聴取し、技術協力の可能性を検討した。	54	事前調査		4	4,422				4,422
農業開発プロジェクト と医療協力の複合化調整(単発)	派遣期間：54.8.29～54.9.12	54					1	828		828
細胞病理学(単発)	派遣期間：55.3.20～55.5.10	54					1	1,536	925	2,459
高脂血症(単発)および循環器疾患(単発)	派遣期間：54.11.15～54.12.3	54					2	1,989	330	2,319

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
											継続	新規
リベイラ農業開発協力 協定等の種類：協定 (技術協力に関する基本協定) 署名年月日：45.9.22 協力期間：46.7～ (1年更新) 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.10 協力期間：(50.3.10. 協定補足取 極締結まで) 予備調査：46.12.4	本プロジェクトは、ブラジル国の要請に基づき、リベイラ川流域に放置された利用不能な低湿地の開発の技術的可能性を検討するため開始されたもので、周辺地域への波及を対象とする低湿地における農業・土木技術・栽培方法・土壌保全などの実用研究が主要な課題である。 昭和50年3月署名発効した討議議事録に基づき、補足取極め締結までの当面の協力としてリーダーを含む5名の専門家を派遣し、主として基盤整備事業に対する技術協力を実施した。昭和51年3月巡回指導調査団を派遣し、基盤整備事業の助言・指導を与えるとともに、次に予定される営農、栽培、普及分野に対する基本的考え方について検討を加えた。	46	予備調査		* 5							
		47										
		48	実施計画調査		8	7,079					7,079	
		49	実施設計調査		6	⑤507 9,644		2	4,904		⑤549	15,604
		50	(同上技術費)			⑤10,873						
		〃	計画打合せ		2	⑤395 2,085	1	5	24,597		⑤2,843 95,700	140,675
		〃	巡回指導		4	4,182						
		51	(同上報告書)			⑤172						
		〃	巡回指導		4	⑤861 4,554	5	5	66,546		⑤3,733 70,241	146,107
		実施計画調査： 49.2.13～49.3.14	昭和55年1月には巡回指導チームを派遣し、本協力の事業進捗状況の把握を行い、技術的運営の問題点を摘出し、所要の指導助言を行うとともに近く締結が見込まれている補足取極後の運営計画について策定を行った。	52	(同上報告書)			⑤308				
〃	巡回指導				4	⑤1,075 4,294	10	4	73,876	農業用資機材	⑤1,571 89,063	170,187
53	(同上報告書)					⑤235						
〃						154	6	3	67,541	土木用資機材、 トラクター	147,919	215,849
54	巡回指導				4	4,481						
〃	機材維持管理				2	2,370	7	4	75,452	圃場建設用機材	44,215	126,518

ブラジル

農林業協力事業

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
実施設計調査： 50.1.21～50.3.21 計画打合せ：51.3.4～ 51.3.20 巡回指導：51.3.4～ 51.3.20 巡回指導：52.3.26～ 52.4.11 巡回指導：53.2.14～ 53.3.5 巡回指導：55.1.15～ 55.2.5 機材維持管理： 55.1.15～55.2.3												
農業研究協力 協定等の種類：R/D (日伯農業技術協力基本協定) 署名年月日：51.3.16 協力期間： 協定等の種類：協定 (同上研究協力補足取極) 署名年月日：52.9.30 協力期間：52.9.30～	本協力はブラジル国セラード地域の農業開発に必要な生産システム確立に資するため設立されたセラード農業研究センター(CPAC)の研究プログラムを対象に実施されるものであり、このプログラム遂行に必要な研究分野のうち、ブラジル側で弱体化8分野(植物病理、応用昆虫、土壌肥料、作物栽培、育種、農業気象、農業機械および農業経営経済)を主な協力分野とし、日本人専門家の派遣、機材の供与、研修員の受入れおよび資料情報の提供を行う。 本協力は別途行われる資金協力に先行あるいは	50	実施調査		4	4,966					4,966	
		51	(同上報告書)			⑧ 374						622
		52	計画打合せ		4	⑧ 886		7	16,380	実験機器	⑧ 1,490	
		53	巡回指導		4	4,877	7	6	66,903	分析機器	⑧ 1,308	
		54	巡回指導		1	113	7	4	63,777	土壌研究用機材	⑧ 19,513	
					(4)	⑧ 156				101,907	170,961	
						(3,301)					188,654	

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
57.9.29 実施調査：51.3.2～ 51.3.20 計画打合せ： 52.10.15～52.11.4	これと併行して行われるものであり、相互の緊密な連携により協力効果を高めるため、協力機関は上述C P A Cのほか資金協力の対象となるミナス・ジェライス州内の4研究機関をも含める予定である。	55	々		(2)							
巡回指導：53.11.20～ 53.12.10 機材維持管理： 53.11.20～ 53.12.20 巡回指導：55.3.25～ 55.4.22	昭和50年9月には、開発技術協力費により実施計画調査を実施し、協力計画の骨子をとりまとめたうえ、国内関係機関において日本側としての具体的な対応策を検討した。この結果をもとに昭和51年3月実施調査団を派遣し、ブラジル側関係者と打合せのうえ3月16日討議議事録をとりまとめた。この討議議事録にもとづき補足取極が昭和52年9月30日に締結され5年間にわたる協力が開始された。											
林業研究協力 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：54.4.～	昭和53年4月、事前調査団を派遣し、研究協力の進め方について協議した結果、サン・パウロ州の森林の現状あるいは要請の内容等から流域管理の分野で協力を進めることが適切であるとの結論が得られた。	52	事前調査		5	5,276						
		53	(同上 報告書)			⑧ 1,126						
		々	実施協議		4	4,402						
59.3. 事前調査：53.4.5～ 53.4.22 実施協議：53.11.25～ 53.12.7 計画打合せ： 55.3.16～ 55.3.30	この調査結果にもとづき、昭和53年11月に実施協議チームを派遣し、討議議事録に署名した。本件プロジェクトは、サンパウロ森林院における研究面を強化するため、流域管理、機械化伐出、リモートセンシング、小径木材利用加工の各分野に対し、5カ年間のプロジェクト方式技術協力を実施するものである。	54	計画打合せ		4	⑧ 130 3,881	4	9,180	実験用機材	⑧ 13,977 32,539		

ブラジル

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費		人数			経費	
				継続	新規	(千円)		継続	新規		(千円)	
一次産品開発協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：50.2.9～ 50.3.1 実施計画調査： 50.9.27～50.10.19	<p>ブラジル政府は、輸出振興策推進の一環として、各種の農業開発計画を進めているが、大豆、とうもろこし、ソルガム等の生産は、生産性が低く、かつ品質が不統一で、国際競争力を持つに至っていない。この原因はいろいろ考えられるが、とくに改良栽培技術と優良品種の開発の遅れが大きな原因となっており、ブラジル政府はこれら問題の解決のため、わが国に技術協力を要請してきた。これに対し、わが国は、飼料穀物の安定的かつ、多角的輸入という観点から積極的に技術協力を実施することになった。</p> <p>事前調査は、昭和50年2月9日から45日間にわたり、ブラジル農業開発協力事業開発基礎調査とあわせて実施され、</p> <p>(1)セラード地帯における主要作物は、大豆と陸稲であり、とうもろこしは低地の地力のよいところで栽培されているが、いずれも生産性は低く、試験研究が不十分であり、この作物を大々的にとり上げるとすれば、適品種の選定等、栽培研究が不可欠である。</p> <p>(2)その他の作物、コーヒー、桑等のセラード地帯における適正について研究する必要があるという結論をえた。</p> <p>また、昭和50年9月には実施計画調査団が派遣され、(1)セラード農牧業試験研究計画の詳細及び具体的実施方針のは握、(2)技術協力に関する伯側要請の内容及び協力実施可能性の検討、(3)セラ</p>	49	事前調査		4	4,159					4,159	
		50	実施計画調査		7	9,542						9,542
		51	(同上報告書)			⑧1,013						

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名	
				継続	新規		継続	新規				
	ード地帯における主要農業研究データの収集等の内容が策定された。											
鉱物資源開発技術協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.7.21 協力期間：53.4.1～ 56.3.31 事前調査：51.11.20～ 52.12.20 実施調査：52.5.15～ 52.5.29 計画打合せ：52.11.11 ～52.12.14	ブラジル国は豊富な地下資源を有するにもかかわらず、鉄、マンガン鉱を除いては開発が遅れ、銅、亜鉛、ニッケル等の非鉄金属は輸入を余儀なくされている。このため、同国政府は1975年國家非鉄金属開発計画を策定し、1980年代前半までに非鉄金属の自給を目指すこととした。 このような背景のもとにブラジル国政府は、わが国に技術協力を要請してきたので、昭和51年11月に事前調査を行い、協力の可能性について調査した。さらに、昭和52年5月には実施調査を行い、同年7月21日討議議事録に署名した。 本件プロジェクトは、國家非鉄金属開発計画の推進機関であるブラジル連邦共和国政府鉱山動力省鉱産局(DNPM)に対し、鉱物資源の調査、開発公害防止および研究開発の各分野において、専門家の派遣、研修員の受入れおよび機材供与のプロジェクト技術協力を昭和53年4月より3年間行うというものである。	51	事前調査		4	5,157			720	0	5,877	
		52	実施調査		2+1(1)	8,276	}	5	10,364		0	18,640
		53	計画打合せ		4							
		54				240	5	5,369		2,421	8,014	
		54				86						
パラナ州中小工業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：55.10～ 59.10 事前調査：54.9.7～ 54.9.25 実施協議：	昭和53年8月3日付公信第720号にて、ブラジル・パラナ州工業開発事業に関する協力要請がブラジル政府よりわが国に対しなされた。 この協力要請に対しわが国は、昭和54年9月に事前調査団を派遣し、ブラジル側提出の要請内容の確認ならびに具体的ニーズの把握を行うとともに、協力の可能性について調査した。	54	事前調査		5	5,519		4	5,358		10,877	
		55	実施協議									

ブラジル

〔 開 発 調 査 〕

開発調査事業

ブラジル

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	(ナイジェリア、タンザニア、ブラジル、ボリビア)。世界を参照のこと	47	事 前	48. 3.10~48. 4. 4	(5)	(1,693)
2	輸出回廊計画調査	農産物、農業加工品の輸出に関し、インフラストラクチャーその他の整備するという政府中枢部の構想に対して調査、検討してこの計画の妥当性の評価を行った。	47	実 施	47. 9. 3~47.10. 2	10	13,470
3	経済開発基礎調査	47,48年度にわたり日・伯経済の比較検討を行い、今後の日・伯経済技術協分野を見出すための調査。47年度の調査項目としては、1. 今日の伯国経済と1955年前後の日本経済との比較。2. 両国経済の類似点、並びに相違点の比較。3. 日本経済の過去10年間の経験に照らして伯国経済が今後を迎える問題点の抽出。	47	実 施	47.11.19~47.12.18	3	12,885
			48	〃	48. 8. 9~48. 9. 7	6	13,609
			49	〃		0	12,597
4	鉄道新線建設計画調査	ブラジル政府は、1974年10月の大統領決定にもとづき、鉄道開発5カ年計画(1975年~79年)を推進中である。この計画のなかでも第2次国家開発計画の根幹をなす鉄道拡張のための新線建設、すなわち、ペロホソゾンテ・サンパウロおよびポルタルソンド間830kmの新線建設計画は最重要プロジェクトとなっている。同国政府の要請に基づき本プロジェクトの概要を調査し、背景情報を聴取するとともに、今後の技術協力の進め方を検討するための事前調査を実施した。 50年度は、マスタープラン、その他入札のためのスペックとT/Rの作成を行う。	49	事 前	50. 2.18~50. 3.17	3	3,443
			50	実 施	50. 5.27~50. 8. 4	15	54,787
			50	報 告	50.12. 3~50.12.17	6	
5	スアッペ臨海工業団地計画調査	港湾インフラストラクチャー調査 ブラジル国政府が第2次国家開発計画(1975~79)の一環として同国東北圏の開発を策定し、その開発の中心として設置しようとしているペルナンブコ州スアッペ地域の、臨海工業地帯の建設計画に係る港湾インフラ施設建設計画の事前調査を実施(海外開発計画調査の工業立地調査の項参照)。	50	事 前	51. 2. 3~51. 3. 1	3	4,483
			51	〃		0	389
6	ブライアモーレ港建設計画調査	ブラジル政府は、同国における鉄鉱需要の増大に対処するとともに、輸出の振興をはかるために、ツバロン製鉄所の建設計画を進めており、また、この一環として現在ウジミナス製鉄所を建設中である。同製鉄所からの半製品の積出し、及び石炭、重油の受入れのための施設等の港湾建設計画について昭和51	51	事 前	51.10.29~51.11.14	4	47,189
			〃	実 施	52. 2. 4~52. 3.15	9	
			52	報 告	52. 7.29~52. 8. 9	3	41,541

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		年度にフィージビリティ調査を実施した。昭和52年度は調査結果をもとに作成した報告書の説明を現地で行った。					
7	ビトリア都市開発計画調査	ブラジル国中南部のエスピリトサント、ミナスジェライス、及びゴイヤスの3州は、同国の中でも重工業、鉱工業、農業等の分野における開発ポテンシャルのもっとも高い地域であるとされている。このような状況の下で、この地域の海の玄関口であるエスピリトサント州首都ビトリア市においては、急速な開発及びそれに伴って生じる人口集中に対応する都市開発計画の策定が緊急課題として検討されている。また、3州の開発に不可欠な計画として、同地域における生産物の輸出ルートの確保が重要であるとして、鉄道施設の合理化、生産物の集荷システム、輸送コストの低減等を検討対象とする輸送計画の策定が併せて検討されている。これらの緊急案件について、先方政府の意向確認、現地踏査等を内容とするプロジェクト確認調査を実施した。	52 53	事前 "	53. 3.11~53. 3.27	5	5,834 166
8	三州総合開発計画調査	ブラジル中南部地域に位置するゴイアス州、ミナスジェライス州、エスピリトサント州の3州は、鉄鉱石を中心とする鉱物資源とセラードと呼ばれる酸性土地帯の改良により、大規模農業開発の拠点として脚光を浴びているが、同地域の農業開発および開発産品の輸送システムおよび輸送施設の整備計画を策定しようとするものである。昭和53年度は事前調査の実施に引き続き本格調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートの作成まで行った。	53 " " 54	事前 実施 " "	53. 5.13~53. 5.22 53. 7.23~53.10.20 53.10. 3~53.10.15	6 12 2	9,022 111,345 1,392
9	水産資源調査(陸上)	ブラジルは広大な国土と約8,000kmにおよぶ海岸線を有し、世界有数の水産資源に恵まれた国であり、かつ、有用な魚種が豊富に存在することが予想されている。 ブラジル政府は漁業振興を重層施策としており、とくに北伯地域周辺海域の水産資源開発に強い関心を示している。このため、同国政府は北伯地域周辺漁業開発計画を策定し、同計画の実施に関し、昭和53年1月わが国に協力を要請してきた。要請内容としては、未利用魚種の資源調査および評価を行い、その産業化のための漁法の改善および新技術の開発導入、漁業技術者の養成を行いたいとしている。この要請に基づき、昭和53年においては、昭和54年2月6日から3週間陸上調査団を派遣し、具体的協力内容を検討し、協力計画案を作成するための調査を行った。	53 54	水産資源 "	54. 2. 6~54. 2.26	5	6,676 763

ブラジル

ブラジル	No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	10	消防訓練センター建設 計画調査	ブラジル国では都市部の人口密度が高く、火災等が発生した場合には被害も大きく、その対策がさげばれている。現在のところ防災を含めた災害対策は軍や警察が主体で、その組織確立が急務となっている。そのため、今般ブラジル政府は消防官育成を中心とする消防センターをブラジリアに建設する構想を企画庁を中心にして、その協力をわが国に要請してきた。これに対し、昭和54年度は事前調査を実施した。	54	事前	54.10.12~54.10.15	6	5,953

海外開発計画調査事業

	No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	① (ブラジル、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47	海	47.10.23~47.11.19	(2)	(422)
			③ (ブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 3~50. 2.23	(2)	(632)
	2	木材利用工業開発計画 調査	同国の未開発地域東北部における森林資源利用工業開発に関する基礎調査。	40	海	40.11.15~40.12.19	5	7,579
	3	東北ブラジル電力開発 計画基礎調査	東北地域開発の一環としての電力開発計画のうち、レシフェ、サルバドル周辺における揚水発電所建設計画及びこれに関連する送電系統計画に対し調査を行い開発方針の検討。	41	海	41.11. 8~41.12.21	6	9,082
	4	鉱物資源開発計画調査	ゴイアス州ニケランディア地方のニッケル及びトカンチンス河流域の粘結炭の開発可能性についての調査。 石炭に関し、専門家派遣事業による専門家を派遣し、第2次調査を行った。	44	海	45. 2.17~45. 3.28	6	7,420
				45	〃		0	1,348
	5	スアッペ臨海工業団地 計画調査	工業立地調査 ブラジル政府が東北地方開発のために計画しているスアッペ臨海工業団地について、進出業種選定を中心に調査(開発調査事業を参照のこと)。	50	海	51. 1. 9~51. 2. 2	9	44,887
				51	〃	51. 8.28~51. 9. 9	1	4,604
	6	マンジョカ・アルコール 生産計画調査	1973年の石油ショック後、同国政府は、エネルギーの安定的確保、国際収支の改善等の観点から、エネルギー政策の見直しをして、国家アルコール計画を策定した。その中でさとうきびのほかにマンジョカを原料として無水アルコー	53	海	53. 7.13~53. 7.30	14	26,451

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ルの生産を計画し、自動車用ガソリンの代替エネルギーおよび化学工業用原料として利用しようとの計画が持たれており、当該プロジェクトはとくにアマバ地区におけるマンジョカからのアルコール生産計画の可能性が存在するか否かを検討するため事前調査を行った。調査の結果は、現在の同国政府の買上げ価格をはるかに凌駕する価格となり、本計画は企業的な採算に合わないと推定された。					

ブラジル

(開発協力)

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
セラード地帯農業開発協力	<p>昭和49年9月田中前総理大臣訪伯の際の共同発表において明らかにされている日伯農業開発協力について、わが国は昭和50年2月予備調査を実施した。その後これの具体化のため、五次にわたり開発計画調査を実施し、日伯農業開発協力事業の計画実施に関する基本的枠組みにつき協議を行った。</p> <p>その結果、日伯両国投資会社の間で合弁基本協定が結ばれ、昭和53年11月農業開発会社が発足し、事業は土地・入植者の選定へ向けて本格的に動き出すこととなった。土地選定にあたっては、価格、面積、気象、地形、土壌、インフラ整備状況等についての基準が設定され、約50万haにおよぶ現地踏査の結果、ミナスジェライス州セラード地帯に、パラカツ地域、コロマンデル地域等6地域が有力候補地として選定された。</p> <p>また、入植者選定の条件として、技術力、経営能力等の基準が決定された。</p>	49	開発基礎調査	50. 2. 9~50. 3. 25	7	15,599	
		50		(技術費および報告書作成)			3,187
		〃	開発計画調査(一次)	50.10.24~50.11. 4	2	1,767	
		〃	開発計画調査(二次)	51. 2. 7~51. 2. 29	10	10,340	
		51		(報告書作成)			674
		〃	開発計画調査(三次)	51. 7. 11~51. 8. 13	13+(2)	22,686	
		〃	開発計画調査(四次)	51. 8. 28~51. 9. 5	3	2,859	
		52		計画打合せ	52. 4. 29~52. 5. 23	4	2,220
		〃	開発計画調査(五次)	52. 9. 4~52. 9. 25			
		〃		52.12. 9~52.12. 27	28	21,739	
		〃		53. 3. 7~53. 3. 23			
		53		開発計画調査	53. 8. 29~53. 9. 17		
		〃		53.10.31~53.11.20	18	18,163	
〃		54. 2. 4~54. 3. 2					

開発基礎調査

ブラジル

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		54	計画打合せ(一次)	54. 8.12~54. 8.23	2	2,118	
		〃	計画打合せ(二次)	54. 8.29~54. 9.12	3	4,674	
		〃	開発計画調査	55. 3. 2~55. 4.10	4	8,689	
		〃	計画打合せ(三次)	55. 3. 3~55. 3.17	2	1,782	
		〃	計画打合せ(四次)	55. 4. 6~55. 4.20	2	1,935	
ベレン森林造成事業	<p>アマゾン河流域の森林は主として熱帯降雨林で、豊富な森林資源に恵まれているが、搬出手段の未発達等のため比較的未開発のまま残されている。ブラジル政府は関連施設の重点的整備、開発投資に対する優遇措置等を講ずるなど、アマゾン河流域の総合開発を積極的に推進している。</p> <p>また、ブラジル政府は、現在伐採、加工の行われているアマゾン河口、ベレン周辺地域におけるわが国民間企業を通じた林業開発事業に対し強い関心を示している。</p> <p>わが国は、昭和50年11月、基礎一次調査団を派遣し、熱帯降雨林の更新方法の確立および伐採跡地を対象に郷土樹種を中心とする有用広葉樹による森林造成の可能性の検討を目的として調査を実施した。また、昭和51年10月基礎二次調査団を派遣し、ベレン地域におけるわが国民間企業を通じた林業開発の基本構想を策定した。その結果、欧米先進国が政府ベースおよび民間企業を通じて林業開発を積極的に行おうとしているアマゾン地域のなかで、わが国の民間企業の開発協力を促進するためには、他地域とは異なる抜本的な奨励優遇策を講ずる必要がある。例えば造林試験に対しては、超低利融資、為替差損の補償あるいは直貸の制度等を検討するほか、民間企業導入促進のために、わが国政府ベースでの実証試験プロジェクトの制度等も検討する必要があるとの結論に達した。</p>	50	開発基礎一次調査	50.11. 8~51.11. 5	4	6,761	
		51		(報告書作成)			299
		〃	開発基礎二次調査	51.10. 6~51.11. 5	6	12,718	
		52		(報告書作成)			702
		〃	計画打合せ	53. 3. 3~53. 3.19	5	5,456	
アマゾン林業開発現地実証調査	<p>本件調査は、官民一体となって農林業開発協力事業を進める見地から、民間の行う開発協力事業の効果的推進を期するため、地域性格が強く、かつ新たに技術の開発を要する事業について、その調査の一環として技術的可能性について現地で実証的調査を行うものである。</p>	53	基礎二次調査	53. 6.24~53. 8. 4	10	17,154	
		〃	計画打合せ	53. 9. 3~53. 9.18	3	3,376	
		〃	計画打合せ	54. 1. 6~54. 1.14	1	753	
		54		同上報告書			898
		〃	計画打合せ	54. 5. 9~54. 5.20	3	2,505	

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
パラ州農業開発協力	<p>パラ州トメナス地区は、日系移住者中心として、胡しょう中心の農業を営んでいるが、1974年の洪水による病虫害の発生により、これら胡しょうめ栽培は甚大な被害を受けた。</p> <p>本件は廃園化した胡しょう園の更生対策として作目の多角化、熱帯果林の導入等地域農業開発の可能性を検討するため基礎調査を行うものである。</p>	54	基礎一次調査	54.11.30~54.12.18	6	7,395
関連施設整備事業融資調査	融資対象者のブラジルにおける合併企業の関連施設整備事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51.4.27~51.5.12	3	2,703
投融資審査等調査	<p>1. ブラジル国パラナ州におけるブラジルラミー試験事業に対する融資後調査。</p> <p>2. ブラジル国マットグロッソにおけるブラジル農牧事業の関連施設整備事業に対する融資前調査。</p> <p>3. ブラジル国サンパウロにおける養鶏試験事業に対する融資前調査。</p>	51	投融資審査等調査	51.11.17~51.12.6	3	2,796
農業投融資審査等調査	クツイ市における養鶏試験事業に対する融資後調査。	53	投融資審査等調査	54.1.22~54.2.14	3	3,150
投融資審査等調査	①ベレン等における投融資説明会の開催。	54	投融資審査等調査	54.12.2~54.12.19	4	4,000
	②サンパウロ州における精密工具開発事業に伴う関連施設整備事業の融資前調査。					
	③サンパウロ州における社会開発事業に伴う関連施設整備事業の融資前調査。					
	①日伯セラード農業開発事業の投融資前審査調査。	54	投融資審査等調査	54.6.2~54.6.14	3	4,354
	②投融資説明会の開催。	54	〃	54.11.28~54.12.2	2	222
カバネマ鉄鉱山関連施設投融資審査等調査	<p>ブラジル連邦共和国ミナス・ジェライス州カバネマ地区で本邦企業の出資するミナス・ダ・セラ・ジェラル社が推進する鉄鉱山開発事業に付随するインフラ施設(道路)整備のため、JICAに融資申込みがあったので、その適格性審査のための調査を実施した。</p>	53	投融資審査等調査	54.3.9~54.3.24	3	2,652
		54		(同上報告書作成)		120

ブラジル

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経 費 実 績 (千円)	技 術 指 導 内 容
アピコラ・ゴトウ養鶏開発協力	53	1	53. 9. 12~53. 10. 2	991	抗病性育種(ニフトリ)
農 業 開 発 協 力	"	7	54. 1. 27~54. 2. 28	8,653	作物栽培、農場施設、農場経営 他
農 業 開 発 協 力	54	2	55. 3. 26~57. 3. 25	4,722	作物栽培

その2 研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
採卵鶏飼養管理技術の取得	54	1	54. 10. 31~54. 12. 23		1,385
養豚経営技術の取得, 肉牛経営概念の探究	"	1	55. 1. 30~55. 3. 9		1,322

〔開発投融資〕

開発投融資事業

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備考	
					金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度			実行額 (百万円)
50.10.30	香料植物試験事業	ペレンバイア 地区		22haパッチョリー サフロール樟栽培	0.75	20(5)	94.6	51.3.16	30.	50	30	61,653	
51.7.15	ラミー試験事業	ブラジルパ ラナ州		麻栽培試験	0.75	20(5)	94.	51.8.13	46.4	51	46.4		
52.2.25	農牧開発事業	ブラジルマ ットグロッツ		道路、滑走施設、 学校	0.75	20(5)	294.2	52.3.28	99.7	51	99.7		

ブラジル

チ リ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ			146,990	146	38,450	26	48,792	27	43,945	22	48,541	29			326,718	250
2. 専門家・調査団			207,042	71	299,335	26	167,695	42	297,422	42	323,474	55			1,294,968	230
(1) 専 門 家			105,939	37	24,603	3	74,393	24	83,970	13	120,331	20			409,236	91
(2) 調 査 団			101,103	34	274,732	23	93,302	18	213,452	29	203,143	35			885,732	139
3. 協 力 隊			—		—		—		—		—				—	
4. 機 材 供 与			49,657		93,864		126,795		107,902		101,872				480,090	
5. そ の 他			4,333		3,973		4,607		5,556		8,326				26,795	
合 計			408,022		435,622		347,889		454,825		482,213				2,128,571	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	分 野															人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政			そ の 他
研 修 員 受 入		8	32	27	16	16	8	2	10	31	19	46		6	8	19	2	250	326,718
調 査 団 派 遣			12		12	64			23	8	5	7				8		139	885,732
専 門 家 派 遣		1	26	4	12	17			5	6	1	17		1		1		91	409,236
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			480,090
そ の 他																			26,795
合 計																			2,128,571

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

年 度	業 種	計 (人)	業 種															金 額 (千円)			
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政		そ の 他		
33年度		1			1																
34 "		1							1												
35 "		2			1							1								14,988	
36 "		10		1	2						1					6					
37 "		7		2	1				1		2	1									
38 "		6	1		1						3	1									
39 "		7			3						2	1						1		4,124	
40 "		3		1							1	1								3,768	
41 "		5		1	1				1		1	1								4,180	
42 "		3	2	1																4,481	
43 "		4		1	2								1							2,606	
44 "		13		3	1				1		2	2	2					2		10,572	
45 "		19	1	5	2				2	1	1		2		2			2	1	12,929	
46 "		13			1				1	2		4		3					1	12,389	
47 "		7		2	1							1		2					1	10,145	
48 "		14		2	4							4		2					2	18,158	
49 "		13		4	1				2			1		3					2	19,583	
50 "		18		2	1	2			4			2	2	4		2			3	29,067	
51 "		26	1	2	2	1			1		3	2	2	6					2	38,450	
52 "		27	2	2		5			1	1		2	3	3	6				2	48,792	
53 "		22	1		1	4			2	1			1	8		1			1	43,945	
54 "		29		3	1	4			4	1		2	1	3	7	1	2			48,541	
33~合計		250	8	32	27	16			16	8	2	10	31	19	46		6	8	19	2	326,718

専門家派遣事業

年度	業種 計(人)	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	金額 (千円)	
35年度	2			2															
36 "	2									2									4,680
38 "	1									1									
39 "	1									1									1,245
40 "																			248
41 "	1									1									939
42 "	1									1									3,846
43 "	1			1															1,978
44 "	2		1	1															2,749
45 "																			2,642
46 "	3		2			1													5,538
47 "	4		4																17,398
48 "	3		3																19,626
49 "	7		1			4			2										29,336
50 "	6		5																38,658
51 "	3	1	2			1													19,642
52 "	4				1				3										48,059
53 "	2		2																36,729
54 "	8	3				1	2						1	1					58,929
35~合計	51	4	20	4	1	7	2		5	6			1	1					292,240

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

派	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)	チ リ
1	漁業回転水槽装置	ノルテ大学水産学部	46	3,675	
2	がん研究用機材	ノルテ大学医学部	46	1,216	
	(同上47年度支出分)		47	88	
3	さけ、ます養殖機材	農牧省漁業撈猟局	48	4,618	
4	がん対策用機材	チリ大学医学部パロスル・チャトルデヨ病院	48	2,966	
5	がん対策用機材	チリ大学医学部パロスル・チャトルデヨ病院	50	1,631	
6	白さけ白眼卵	漁業撈猟局	50	3,973	
7	さけ、ます増養殖機材	漁業撈猟局	51	10,432	
	(同上52年度支出分)		52	610	
8	さけ、ます増養殖機材	農政省コジャイケ養殖場	52	7,053	
9	電力開発機材(地震計自動感度調整器,他)	国家企画庁	53	8,525	
10	養魚用機材	漁業撈猟局	54	214	

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

チ リ	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
					人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
					継続	新規		継続	新規				
	胃がん対策	本件プロジェクトは、昭和51年9月に派遣した医療協力実施調査団とチリ国政府との間で、取	50	事前調査		(5)	(3,095)						
	協定等の種類：R/D	交した討議議事録にもとづき、わが国同様に胃が	51	実施調査		4	4,006					4,006	
	署名年月日：51.9.24	んの多発国である同国において、早期胃がん診断	52					0	6	11,383	遠隔操作式X線テレビ装置	4,981	101,020
	協力期間：52.4.1	技術および胃がん集団検診技術の向上をめざし、	53					6	5	32,188	内視鏡、顕微鏡、車輦	11,423	112,095
	55.3.31	チリ大学医学部を中心に、昭和52年度より3カ	54	エバリュエーション調査		3	2,815	2	6	25,820	胃集検車、マイクロバス	1,216	98,165
	延長：55.4.1～	年間の協力をするものである。											
	57.3.31	昭和55年3月にR/Dによる協力期間が終了											
	事前調査：51.3.28～	するのに伴い、昭和55年1月にエバリュエーシ											
	51.4.21	ョン調査団を派遣し、これまでの協力の成果につ											
	(チリ、エクアドル医療	いて評価を行い、チリ国側へのプロジェクトの移											
	協力事前調査(中南米	管の可能性を検討した。											
	一般)参照)	その結果、協力の継続が必要と判断されたため											
	実施調査：51.9.14～	R/Dによる協力の延長をとりきめ、向こう2カ年間の											
	51.9.28	協力を継続することとなった。											
	エバリュエーション：												
	55.1.19～55.1.28												
	国内協力機関：												
	兵庫医科大学												
	(大学教授)	消化器外科学	54						⊙1	751		751	
		派遣期間：54.10.26～54.11.5											

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
水産養殖 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：54.10.～ 59.10. 事前調査：53.11.28～ 53.12.18 実施協議：54.9.18～ 54.10.8 計画打合せ： 55.3.11～55.3.25	わが国は、チリ国水産増養殖に寄与するため、昭和47年以降、政府ベースの技術協力として専門家派遣事業および単独機材供与事業によりシロザケ移殖計画のための協力を開始し、現在に至っている。上記協力により、約1,000万粒の卵の孵化放流を行ったが、未だ親魚の回帰が確認されていない。このような状況にかんがみ、チリ国政府は、本件計画を規模を拡大し親魚の回帰を計るためプロジェクトベースによる協力をわが国に要請越した。 これに応え、わが国は、昭和53年11月に事前調査団を派遣し、この調査結果にもとづき昭和54年9月には実施協議チームを派遣、先方関係機関と詳細技術協力計画について協議し、討議議事録に署名した。	53	事前調査		5	4,682					4,682	
		54	同上報告書			1,098	—					
		54	実施協議		4	5,124	—	1	4,667		12,883	
		54	計画打合せ		3	3,102						

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
銅製錬開発技術協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.29 協力期間：51.11～ 56.3	チリは米国に次いで世界第2の産銅国であり、銅が同国輸出額の約85%を占める主力産業である。チリにおいても資源ナショナリズムの高揚による国有化が行なわれたが、高生産性、低コスト、高品質を誇った産銅技術も、新規投資の欠除、追加投資の不足、技術者の大量流出によって進歩は	50	事前調査		5	524 606 6,070		3	1,466		8,666	
		51	実施調査		5	12,376	3	—	7,463		78,838	
		52	計画打合せ		2	272 2,074		8	17,268	純水製造装置	18,266	37,880
		53	巡回指導		4	4,416	4	6	16,729	ルッボ、自動車	9,175 4,902	35,222

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		人 数			経 費	
				継続	新規	(千円)		継続	新規		(千円)	主要機材名
事前調査：52.7.10～ 50.8.9	停滞し、技術の立ちおくれがみられる。	54	(同上数向書)			④ 301					44,189	
実施調査：51.11.9～ 51.12.3	このような状態の改善策として、チリ政府は資金的制約等を考慮し、新規鉱床の開発による増産よりも長期的にチリの産銅業の体質強化をはかるという現実的政策を打出し、既存製錬所の改良による生産性の向上をはかるべく、50年1月にわが国に技術協力を要請してきた。	〃				④ 150	3	4	30,976	ガス分析器		④ 1,407 11,355
計画打合せ： 52.10.25～ 52.11.7	本要請は、両国の協力関係を緊密化するうえで重要であるとの判断に基づき、50年7月10日から31日間の事前調査を実施した。調査団は鉱山省、CODELCO(銅公団)、ENAMI(銅公社)および同公団、同公社傘下の主要製錬所との討議、実態調査を通じてチリ側ニーズの具体的把握、技術移転の可能性等今後の技術協力の方向を探った。											
巡回指導：54.3.2～ 54.3.25	また、昭和51年3月から6月にかけて長期調査員を派遣し、さらに昭和51年11月には実施調査団を派遣し、同国唯一の公立研究所であるC IMM(鉱山冶金中央研究所)に対し、 (1)銅製錬技術の研究開発 (2)人材養成 (3)製錬技術の現場指導等の内容で技術協力を実施する旨のR/Dを署名し、本格的に協力することとなった。											

〔開発調査〕
開発調査事業

年度	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
47	アンデス・グループ 多国籍海運基礎調査	(チリ, ペルー, コロンビア, エクアドル) 中南米一般を参照のこと。	47	実 施	47.11.21~47.12.22	(3)	(2,423)
41	都市交通計画調査	サンチャゴ市及びコンセプション市, パルパライソ市に関する交通整備計画に 関する調査。	41	投	42.3.15~42.3.31	8	6,500
42			〃	42.4.1~42.4.15	(8)	2,961	

海外開発計画調査事業

年度	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
38	木材利用工業開発計画 調査	(チリ, ペルー)中南米一般を参照のこと	38	海	38.10.15~38.12.19	(5)	(3,356)
43	中小規模工業経済協力 調査	(チリ, コロンビア)中南米一般を参照のこと	43	海	43.11.2~43.11.30	(6)	(3,325)
49	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	③(ブラジル, チリ, コロンビア, パラグアイ)	49	海	50.2.3~50.2.23	(2)	(632)
39	マイクロ回線網建設計 画調査	チリの電気通信網整備10カ年計画の一環としてコンセプション~サンチャ ゴ~アрика間約2,500 kmにわたるマイクロウェブ通信網設立計画について, 置局予定地の踏査及び通信トラフィック調査。	39	海	39.12.18~40.3.2	5	7,102
40			〃	〃	〃	〃	0
50	バーゲル河水力発電開 発計画調査	アイセン州水力開発計画の一環として, バーゲル河の水力開発が計画されて おり, チリ電力会社の作成した開発計画書を見直し, 必要な追加調査項目につ いて現地調査(耐震・地質・建設材料)の調査を実施。	50	海	51.2.10~51.3.24	6+1	20,345
51			〃	〃	〃	〃	0
53	地熱発電計画等調査	チリ政府より, 従来から要請のあったアイセン州の開発計画づくりを, 時期 早尚である旨説明し, プチュルディサ地熱発電計画等のアイセン開発計画以外 の案件につき協力する用意があることを伝える。加えて具体的案件を発掘する ために調査を行った。	53	海	53.9.3~53.9.10	1	734
〃			〃	〃	〃	53.11.1~53.12.30	10
53	プチュルディサ地区地 熱開発計画調査	チリ国産業開発公団(CORFO)は, UNDPの技術援助を受けて, 1968年以 降地熱開発調査を実施し, チリ北部エル・タティオ地区およびプチュルディサ 地区を有望地域と選定した。同国の要請により, このプチュルディサ地区(250	53	海	53.11.1~53.12.30	10	} 25,169
54			〃	〃	54.7.20~54.8.2	2	
〃			〃	〃	54.10.24~54.12.17	4	

チ リ	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			嗣)に対し地質、地化学、物理探査の精密調査を実施し、地熱貯溜層の解明を行い、調査井の位置、深度等を選定するための調査を実施した。					
	8	サンチャゴ西部地域 物資源開発計画調査	本件対象地域はサンチャゴの西部を走る海岸山脈地域にあり、従来より中小鉱山が操業しているが、有望地域であるにもかかわらず組織的で十分な調査が行われたことがない。本件調査は同地域全体の中から最も有望な地域を選定し今後の資源開発の可能性を検討するとともに、その探鉱方針を策定するものである。	54	海	55. 1.28~55. 2.26	5	27,103

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	北部地区資源開発協力 基礎調査	新規に実施する調査の対象地域、調査方法、内容等について相手国政府との折衝及び選定された地域の事前調査。50(Fy)~52(Fy)の3カ年計画で、チリ北部TARA PACA州とANTOFAGASTA州にまたがる面積約5,000km ² の鉱物資源賦存の可能性を確認するための地質等の調査を実施する。その第1段階として、地質調査・地化学探査・写真解析を実施。 ① 50年度の+(2)はMMA予算	50	資	50. 5. 9~51. 3. 1	10+(2)	49,622
			51	〃	51. 5.25~52. 2.28	10+(1)	176,411
			52	〃	52. 6.17~53. 2. 6		74,243
			53	〃			49,967
2	コンセプション東部地 区資源開発協力基礎調 査	チリ国の要請にもとづき、鉱物資源の賦存の可能性を調査するもの。調査対象地区は、コンセプション東部の面積約6,000km ² の地区で、初年度は、事前調査、協定折衝、地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。	52	資			
			53	〃	53. 6.21~54. 3.12	12	74,929
			54	〃	54.10. 9~54.12.18	14	135,603

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
ゼロ・コロラド銅鉱山開発 関連施設整備計画調査	①基礎一次調査 チリ国北部タラパカ州ゼロ・コロラド銅鉱山開発に関連して、必要な施設の 一環として鉱山都市道路および用水の整備のため、現地調査と国内設計作業を 実施し技術的経済検討を行うとともに、これら施設の整備開発効果を分析した。 ②基礎二次調査 上記基礎一次調査に引き続き昭和52年6月用水整備計画に関する基礎二次 調査を行った。	51	基礎一次 調査	52. 2. 19～52. 3. 20	4	44,710
		52	基礎二次 調査	52. 6. 11～52. 7. 14	4	24,333
		◇		(報告書送付)		43

チ
リ

コロンビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	141,290	141	35,716	22	38,771	19	46,130	27	59,051	36			320,958	245
2. 専門家・調査団	190,811	65	56,372	18	43,891	18	101,822	28	380,924	52			773,820	180
(1) 専門家	82,565	21	7,771	5	14,333	11	41,648	12	32,922	4			179,239	52
(2) 調査団	108,246	44	48,601	13	29,558	7	60,174	16	348,002	48			594,581	128
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	9,038		13		29,593		3,276		27,228				69,148	
5. その他	2,111		1,878		2,230		3,711		7,872				17,802	
合計	343,250		93,979		114,485		154,939		475,075				1,181,728	

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	29	12	21	1	6	3	4	27	20	63	20		21		16	2	245	320,958
調査団派遣	12	18	37		27			34									128	594,581
専門家派遣	3	8	9	7	3	5		3	1	4	3		5		1		52	179,239
協力隊派遣																		
機材供与																		69,148
その他																		17,802
合計																		1,181,728

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	コ ロ ン ビ ア	
35年度	2		1						1											
36 "	1															1			5,956	
37 "	4		1	1							2									
38 "	4	2		1							1									
39 "	7			3					1	2	1								3,801	
40 "	5			2					1	1	1								3,682	
41 "	7			1					1	1	2					1	1		4,791	
42 "	7	1	1	1					1		2			1		1			4,141	
43 "	8		1	1					2	1	1			1		1			6,548	
44 "	11	1		1					1	1	6			1					7,796	
45 "	15	3	1	2		1			1	1	4	1							12,550	
46 "	14	1	1	1		1			3	2	4	1							15,681	
47 "	14		1	1			1		1	1	7	1				1			16,197	
48 "	17	2	1	2			2		1	3	3			1		1	1		24,262	
49 "	12		1	2					1	1	3	2		1		1			16,608	
50 "	13	2	1			1			3	1	2			1		2			19,277	
51 "	22	3	1					1	2		8			3		4			35,716	
52 "	20	6	1			4		1	1		2	1		4					38,771	
53 "	23	5						2	1	2	4	4		4		1			46,130	
54年度	36	3		2	1				5	3	6	10		4		2			59,051	
35~合計	242	29	12	21	1	7	3	4	27	20	59	10		21		16	2		320,958	

専門家派遣事業

コロンビア

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
4 0	年度	3			3														4,074
4 1	"	1									1								2,471
4 2	"	6			4							2							10,746
4 3	"																		16,588
4 4	"	3								3									14,994
4 5	"																		633
4 6	"	2			2														2,274
4 7	"	2	2																2,326
4 8	"	2																	2,688
4 9	"											2							16,289
5 0	"	2				1									1				17,676
5 1	"	4													4				6,529
5 2	"	11		3			2	5									1		16,208
5 3	"	10	1	3	6														40,359
5 4	"	3		2			1												34,996
4 0	～合計	42	3	8	15	1	3	5		3	1	4			5		1		188,851

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

品	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	消化器がん対策機材	国立がん研究所	52	5,136
2	マイクロウェーブ・キャリア・システム	電信電話公社	52	21,028
3	地質調査機材	国立地質学研究所	54	19,738

コロンビア

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
(大学教授)	胃内視鏡学 派遣期間：54.3.19～54.4.4 受入機関：ロザリオ大学医学部附属サンホセ病院	53				⊕2	1,454		3,111	4,565
		54				⊕2	751			751

〔開発調査〕

開発調査事業

年次	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
コ ロ ン ビ ア	1 アンデス・グループ多 国籍海運基礎調査	中南米を参照のこと、(チリ, エクアドル, コロンビア, チリ)。	47	実 施	47.11.21~47.12.22	(3)	(4,424)
	2 プロジェクト選定確認 調査	(コロンビア, ニカラグア, パナマ, ヴェネズエラ)	50	事 前	51. 2.25~51. 3.18	(2)	(813)
	3 橋梁調査	同国は山岳河川が多く国内輸送が困難であり, 橋梁建設を伴う道路網の整備が急がれている。そこで同国の橋梁架設計画の全般的調査。	37	投	37.11.30~38. 1.27	5	5,362
	4 森林造成事業開発調査	カウカ谷地域を対象とする針葉樹造林の可能性に関する調査。 コロンビアの森林は年々伐採が行われているが, 伐採跡地の造林は, 小面積でしか実施されていないため, 森林資源の保持・培養, 国土の保全等の観点から伐採地における森林造成が急務とされている。	51	事 前	52. 1.21~52. 2. 6	5	5,069
	5 水産資源調査	昭和52年12月, コロンビア政府から要請のあった同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する底棲魚類, 深海エビ及び浮魚類の資源調査に関し, 事前調査を昭和52年2月中旬から3月初旬まで実施した。 昭和53年度は, 昭和52年度に実施した事前調査に引き続き本年度においては, 6月および12月に第1次および第2次協力計画協議チームを派遣し, コロンビア計画省との間で協力計画を作成した。 昭和54年度は, 太平洋岸および大西洋岸について底魚, 深海エビ, 浮魚等の資源調査(海上調査)を行った。	52	事 前	53. 2.13~53. 3. 5	6	6,593
			53	実施(海上)	53. 6.24~53. 7. 3	2	13,500
"			"	53.12.13~53.12.24	2		
53			実施(陸上)			1,866	
54			実施(海上)	54. 4.23~55. 3.21	2	132,547	
"	"	55. 1.14~55. 1.29	3				
6 ベンベンツラ~ボゴタ 間道路計画調査	コロンビア国の主要港ベナベンツラと第3の都市カリ, 首都ボゴタを結ぶ道路は同国の東西を結ぶ主要幹線として極めて重要な役割を果たしているが, 標高3,000mを越えるアンデスの3分脈を横断する地形的制約等から, 現状には幅員・構造等に問題が多く, 今後の交通量増大を考慮すると早急な対策が必要とされる。中でも早急に解決策策定の必要のあるカリ~ボゴタ間山越え, カリ市周辺バイパス道路, ベナベンツラ港長大橋等の改修等の道路改修に関するF/S実施の要請があったもので, 昭和53年度は今後の協力方針を検討するために必要事項を調査することを目的とした事前調査を実施した。 昭和54年度は, 合意されたS/Wに沿って山越区間未図化部分の船測図化作業と現道の主要改良箇所および新路線の既定を行った。	53	事 前	54. 2.10~54. 2.25	5	6,365	
		54	実 施	54. 7.10~54. 8.31	9	105,924	
		"	"	55. 1. 5~55. 3.15	15		

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
7	オリノコ河流域総合交通計画調査	コロンビア国で最も開発の遅れている東部平原地域(面積約25Km ² , 国土全体の22%)の開発の障害となっているオリノコ河流域の交通体系を整備し、同地域の牧畜、農産品の船舶輸送の拡充、賦存の確認されている石油、石炭、岩塩などの鉱産物の開発を進めるべく協力要請のあったもの。昭和54年度は事前調査団を派遣して要請内容の聴取、現地踏査を行い、今後のわが国の協力方針を策定した。	54	事前	54.12.8~54.12.22	5	4,624
8	トル沿岸漁業育成および漁業訓練センター拡充計画調査	コロンビア国政府は、同国におけるトルー沿岸漁業育成計画および漁業訓練センター拡充計画を推進するため、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。これに対し、昭和54年度は、基本設計調査団を派遣し、同国関係機関と協議を行い、必要な資料を収集した。	54	特別案件	54.7.23~54.8.12	6	13,522

コロンビア

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱物資源調査	(アルゼンティン, コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	39	海	39.10.15~40.3.3	(7)	(6,948)
2	中小規模工業経済協力調査	(チリ, コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	43	海	43.11.2~43.11.30	(6)	(3,325)
3	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(ブラジル, チリ, コロンビア, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	49	海	50.2.3~50.2.23	(2)	(632)
4	鉱物資源開発計画調査	39年度に実施した事前調査(アルゼンティン, コロンビア)の結果にもとづき、今回は、銅鉱に絞り20カ所の鉱帯を調査。 北部マグダレナ、ガイラ地方のエル・リコン鉱床は露頭として見込みあり、探鉱の必要がある。	40	海	41.1.31~41.3.16	6	6,809
			41	〃		0	1,678
5	パティア河電源開発計画調査	同国南西部ナリョ県を流れるパティア河の水力発電計画(50万Km)についての調査	41	海	41.8.10~41.9.4	1	8,047
			42	〃	42.1.16~42.3.31	5	
			42	〃		0	2,230

海外開発計画調査事業

コロンビア	版	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団	経費実績
				度			派遣人数	(千円)
コロンビア	6	カウカ河ティンバ水力 開発計画調査	カウカ河のサルバヒーナ地点における多目的ダム建設のためのフィジビリティ調査	44	海	44. 6.21~44. 8. 9	6	15,877
				〃	〃	45. 3.17~45. 3.31	1	
	7	カウカ河フルミート地 区水力発電計画調査	① 第1次調査 同河最上流フルミート地点における水力発電ダム建設のためのフィジビリティ調査。 ② 第2次調査 46年度から47年度に実施した本件フィジビリティ調査報告書によれば、フルミート水力発電計画は、技術的にも経済的にも実施可能な計画とされ、その運転開始時期は1981年末とするよう勧告している。ところが、1973年には石油危機が起こり、これを契機とした急激な物価上昇および諸般の社会情勢の変化のために、コロンビア側が実施しようとしていたフィジビリティ調査後の諸段階に遅れを生じてしまい、6年間経過してしまった。しかし、同国の電力需要から見ると運用時期は迫っているため、同国政府は1972年の調査レポートの見直し、および実施設計直前に至るまでの諸データの収集、整備を至急調査案件としての要請があったので、実施調査を行った。	46	海	47. 2. 8~47. 3.23	6	10,773
				47	〃	47. 9.24~47.10. 8	1	17,450
				53	海	54. 2.13~54. 3.14	7	36,486
				54	〃	54. 7. 1~54. 9.30	5	60,219
				〃	〃	54. 4. 1~54. 9. 9	4	
				〃	〃	54. 9.29~54.10.13	2	
	8	石炭開発計画調査	① 第1次調査 コロンビア国動力鉱山省が計画している北部地区における石炭開発計画に関し、3地域程度を対象に開発の可能性を検討するとともに有望地域の選定を行い、将来の調査計画策定のために現地調査を実施した。 ② 第2次調査 ・ カウカ河溪地域石炭開発計画調査 既開発区域については、採掘上の技術的問題点、採掘法の改正、炭層賦存状況の確認等、また未採掘地域については、現地調査を実施し、有望地区を選定し、今後の探査計画（ボーリングを含む）を策定した。52年度は、51年度に実施した現地調査にもとづき、報告書を作成し、現地説明を行った。	50	海	51. 2. 7~51. 3.28	7	24,039
				51	〃	51. 9. 7~51. 9.20	1	20,657
51				海	52. 2. 5~52. 3.21	7	22,875	
52				〃	52.10. 3~52.10.16	1	20,446	

海外開発計画調査事業

年	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	鉱物資源開発計画調査	コロンビア国において本格的な鉱物資源探査を実施するために、その候補地域としてあげられている①A Cand, ②Cerro Pantanos, ③Rovia-Chaparral, ④Piedrancha の4地域の中から最も有望な地域を選定し、今後の資源開発の可能性を検討するとともにその探鉱方針を策定するもの。	54	海	54.9.8~54.10.19	5	29,969

コロンビア

〔開発協力〕
開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
農業開発協力事業	<p>コロンビアは、国土面積114万Km²（日本の約3倍）であるが、耕地面積は5万Km²にすぎず、その開発は同国経済の最重要課題となっており、わが国にも農業開発のための調査団派遣を要請してきた。</p> <p>本調査は、基礎調査としての位置づけから農業開発に係る基礎的な資料の収集を中心に、民間による農業開発に対するコロンビア国政府の基本的考え方の把握、および、カリブ海沿岸地域の基盤整備地域の実態の把握等について調査を実施した。</p>	50	開発基礎調査	50.8.27~50.9.27	7	11,259

コスト・リカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

コスト・リカ

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)												
1. 研修員受入れ	58,625	53	29,760	10	26,654	13	25,274	13	44,550	19			184,863	108
2. 専門家・調査団	79,826	41	91,669	29	135,440	18	65,726	14	63,276	6			435,937	108
(1) 専 門 家	58,883	26	38,859	10	48,365	7	57,094	7	47,122	1			250,323	51
(2) 調 査 団	20,943	15	52,810	19	87,075	11	8,632	7	16,154	5			185,614	57
3. 協 力 隊	14,367	5	19,028	2	35,423	9	35,017	4	59,682	10			163,517	30
4. 機 材 供 与	101,159		14,642		24,577		23,448		26,008				189,834	
5. そ の 他	1,260		3,510		1,610		2,092		1,241				9,713	
合 計	255,237		158,609		223,704		151,557		194,757				983,864	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	11	3	8				11	21	21	20		5		5	3	108	184,863	
調 査 団 派 遣	7						7	13		2				25	3	57	185,614	
専 門 家 派 遣	9		13				3	9		11			1	5		51	250,323	
協 力 隊 派 遣	3	1							1	2			6		17	30	163,517	
機 材 供 与																	189,834	
そ の 他																	9,713	
合 計																	983,864	

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
38年度		3	1		1							1							}
39 "		1	1																
41 "		3									1	2							1,391
42 "		2	1	1															1,559
43 "		3		1							1	1							2,545
44 "		2			1							1							1,331
45 "		3										1			2				1,885
46 "		9			1						2	5						1	7,802
47 "		6	1								1	3	1						7,287
48 "		5									2		1					2	4,479
49 "		7	2						1			1	3						10,173
50 "		9	2		2						2		3						19,641
51 "		10								2	2	3	3						29,760
52 "		13			1					2	5	1	1		1		2		26,654
53 "		13	2		1					1	3		3		1		2		25,274
54 "		18		1	1					5	2	2	5		1		1		43,857
38～合計		107	10	3	8					11	21	21	20		5		5	3	184,179

コスト・リカ

専門家派遣事業

年度	業種 計(人)	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	金額
																		(千円)
41年度	3	1		2														3,457
42 "	2			2														2,354
43 "	6			6														6,904
44 "																		388
45 "																		7,110
48 "	7	3		1						3								10,314
49 "	1									1								12,932
50 "	1			1														12,552
51 "	6	3							2	1								15,894
52 "	7	2		1						2					1			33,586
53 "	3								1	2						1		34,189
54 "																		28,484
41～合計	36	9		13					3	9				5	1	1		168,162

青年海外協力隊派遣事業

年度	業種 計(人)	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	金額
																		(千円)
49年度	4														4			9,837
50 "	1																1	12,951
51 "	2																2	22,355
52 "	9														1		8	39,120
53 "	4		1														3	37,548
54 "	10	3									1	2			1		3	62,599
49～合計	30	3	1								1	2			6		17	184,410

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	水産研究機材	農政省	44	2,529
2	港湾建設機材	公共事業運輸省	51	11,317
	(同上52年度支出分)		52	486
3	消化器検査用機材(胃カメラ, ガストロインテンシヨナルファイバー)	メキシコ病院	53	5,523
4	港湾建設機材	公共事業運輸省	54	14,489

コ
ス
タ
・
リ
カ

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	メキシコ・コスタリカ 港湾計画調査	(コスタ・リカ, メキシコ) 中南米一般を参照のこと	46	事 前	47. 1.25~47. 2.21	(4)	(1,997)
2	プンタレナス港建設計 画調査	カルデラ港南岸に新港を建設する計画に関するフィージビリティ調査を行な った。	47	実 施	47.10.28~47.11.26	8	10,113
3	太平洋岸新港背後地総 合開発調査	現在円借款により建設段階に入っているカルデラ南港建設計画との関連で, 同港背後地を主体に既存のプンタレナス港を含めた総合開発計画を策定するた めの調査	50	事 前	51. 2. 7~51. 2.21	4	5,839
			51	〃	51.10.30~51.12. 3	5	49,817
			〃	実 施	52. 2.20~52. 3.28	11	
			52	〃	52. 8. 6~52. 8.15	4	26,596
4	カルデラ港建設計画調 査	コスタリカ国政府は、太平洋岸に新港を建設すべくわが国にF/Sの実施を 要請越した。わが国はこれに対し昭和47年度プンタレナス港建設計画調査を 実施し、カルデラ港南岸に新港を建設することを同国政府に勧告した。その後 わが国は日本輸出入銀行ベースの借款を昭和48年度および昭和51年度に分 けて、第1期工事計画の実施のための資金を供与した。この第1期工事のうち 防波堤工事については、わが国専門家の技術指導等により、コスタリカ国運輸 省直営工事として実施されたが、この間第1期工事の進行に伴いカルデラ海岸 の地形に変化が生じた。とくに、顕在化した漂砂の問題につき適切な対策を立 案するため昭和54年度に調査団を派遣した。	54	実 施	54.11.20~54.12.10	5	8,370

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			52	海	52. 8.15~52. 9.28	7	60,079
16	レベタソン及びバク アレ河流域水力発電開 発計画調査	コスタ・リカ政府の要請にもとづき、同国大西洋岸の3つの河川(レベタソン、バクアレ及びチリッボ河)流域における水力発電計画につき、同地域が発電所建設地として最適地であるかどうか、技術的、経済的観点から、調査を実施し、その結果を同国に報告した。					

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
サンホセ地区園芸栽培開発 協力	本調査は、コスタ・リカ国サンホセ地区で、花卉、観葉植物等を中心とする園芸栽培開発事業について、民間が開発事業を行う具体的可能性を検討するため、開発適地の選定、開発の基本構想の策定、試験的事業の基本設計を行うものである。 53年度はサンホセ地区で園芸栽培の可能性を検討するため調査団を派遣し、投資環境の具体的な把握、現地踏査を行い、開発適地の選定をし、資料収集を行った。	53	基礎二次調査	54. 3.13~54. 3.28	7	6,079
		54		(同上報告書作成・技術費)		4,369

研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
カーネーションの栽培	54	1	55. 3.29~55. 6.20		693

キューバ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	19,860	18	7,591	4	1,438	3	7,445	3					36,334	28
2. 専門家・調査団	-		309		-		-						309	
(1) 専門家	-		-		-		-						-	
(2) 調査団	-		309		-		-						309	
3. 協力隊	-		-		-		-						-	
4. 機材供与	-		-		-		-						-	
5. その他	-		-		-		-						-	
合計	19,860		7,900		1,438		7,445						36,643	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入		7	5		2		1			5	5	2		1				28	36,334
調査団派遣																			309
専門家派遣																			
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合計																			36,643

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
35年度	2		2															1,413
45 "	1													1				1,663
47 "	2									2								360
48 "	2				1		1											2,177
49 "	3	1								2								2,779
50 "	8	4	3							1								11,518
51 "	4	2									2							7,591
52 "	3										2	1						1,438
53 "	3				1						1	1						7,445
54 "	0																	0
35～合計	28	7	5		2		1			5	5	2		1				36,334

キ
ュ
ー
バ

ドミニカ共和国

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)												
1. 研修員受入れ	31,652	36	8,418	7	10,805	6	4,516	3	8,825	5			64,216	57
2. 専門家・調査団	30,560	3	10,361	1	8,116	2	1,242	—	70,176	24			120,455	30
(1) 専 門 家	30,560	3	10,361	1	8,116	2	—		1,557	2			50,594	8
(2) 調 査 団	—		—		—		1,242	—	68,619	22			69,861	22
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—				—	
4. 機 材 供 与	24,253		960		459		7,952		—				33,624	
5. そ の 他	—		216		230		—		3,965				4,411	
合 計	86,465		19,955		19,610		13,710		82,966				222,706	

ドミニカ共和国

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政			そ の 他
研 修 員 受 入		13		3			2		5	10	3	11		9		1		57	64,216
調 査 団 派 遣		13							9									22	69,861
専 門 家 派 遣		2		1								4				1		8	50,594
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			33,624
そ の 他																			4,411
合 計																			222,706

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

ドミニカ共和国	業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)		
	39年度	1	1																}		
	40 "	1								1											679
	42 "	1						1													479
	43 "																			479	
	44 "	2			1						1									964	
	45 "	5	3					1			1									4,126	
	46 "	4									1			2		1				3,500	
	47 "	1									1									1,406	
	48 "	12	6							1							5			7,421	
	49 "	6			1						3			1		1				7,282	
	50 "	3									1			2						5,795	
	51 "	7	1								1	1		2		1		1		8,418	
	52 "	6	1							1		1	2		1					10,805	
	53 "	3	1							1		1								4,516	
	54 "	5			1					1	1		2							8,825	
	39~合計	57	13		3			2		5	10	3	4	7	1	8		1		64,216	

専門家派遣事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																			(千円)
43年度		1	1																2,109
44 "																			2,212
46 "		1			1														3,220
47 "																			4,421
48 "		1	1																736
49 "																			9,196
50 "																			10,055
51 "		1															1		11,321
52 "																			6,254
43～合計		4	2		1													1	49,524

ドミニカ共和国

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

品	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	消化器疾病検診機材 (同上47年度支出分)	サルバドル・ラガテア病院	46	2,873
			47	67
2	農業機材	労働省職業訓練所	47	3,131
3	がん対策機材	国営DR, ルイス・E・アイバル病院	48	5,572
4	食品分析検査用機材	ドミニカ輸出促進センター	50	10,378
5	消化器検査機材(内視鏡)	国営DR, ルイス・E・アイバル病院	53	7,952

〔プロジェクト技術協力〕

保険医療協力事業

ドミニカ共和国

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
											継続
(大学教授)	消化器外科学(ドミニカ外科学会) 派遣期間: 53.2.11 ~ 53.2.21 受入機関:	52					⊕ 1	1,862		459	2,321
(大学教授)	外 科 学 派遣期間: 55.2.12 ~ 55.2.19 受入機関:	54					⊕ 2	1,557			1,557

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アグリボ・エルボソ農業開発計画調査	本計画はドミニカ共和国の北東部、サントドミンゴ市から180kmの大西洋に面した約2万2千haの地域に農民を入植、定植させた稲作を中心とした農業開発を行うものである。わが国は、昭和54年度事前調査に引き続きF/S調査を実施した。	54	事 前	54.10.6~54.10.27	7	7,526
			々	実 施	55.3.10~55.3.30	6	24,797

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	サント・ドミンゴ市配電改修拡張計画調査	ドミニカ共和国政府よりサント・ドミンゴ市配電網近代化のためのF/Sおよび実施設計の要請があった。この要請に応じて事前調査を実施し、現地の電力供給、電力開発計画等の電力事情、サント・ドミンゴ市の電力事情、配電網の現状、改修、拡張計画について先方政府機関と協議し、次につなげるべきF/SのS/Wをとりまとめた。さらに上記事前調査結果をふまえ、F/S調査を実施するとともに国内設計作業を行った。	54	事 前	54.10.14~54.10.27	2	5,641
			々	実 施	55.2.13~55.3.7	7	29,513

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
				継続	新規		継続	新規					
コスタリカ大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.11.2 協力期間：48.11～51.3 フォローアップ：51.4～54.3 実施調査 48.10.27～ 48.11.14 エvaluation調査： 51.9.6～51.9.23 国内協力機関： 大阪大学微生物病研 究所	コスタリカ大学医学部より我が国に①基礎 分野（生体学および病理学）、②がん研究分野、 ③医学以外の農業分野の三分野の協力要請があっ た。これに対して昭和48年10月医療協力実施 調査団を派遣し①専門家派遣②機材供与③研修員 受入の三本柱で協力する旨のR/Dが取り交わさ れ、これにもとづき、3年の期間で協力が実施さ れることとなった。 透過型電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡分離用超 遠心機等の機材供与、専門家の派遣、研修員の受 入れを実施した。	48	実施調査		3	2,867				電子顕微鏡	27,726		
		49						3	4,329			④ 434 899	
		50							3	5,942	高級生物顕微鏡 走査型電子顕微 鏡	④ 2,195 51,929	
		51	エvaluation ション調査		3	2,759	2	2	21,557				
		52						2	0	15,304	電子顕微鏡 乾燥器、他	④ 1,390 18,880	
		53						1	2	22,989			13,150
54						2	0	26,547			89		
(大学教授)	小児科（第5回米州小児外科学会、および第12 回中央小児学会出席） 派遣期間：51.11.25～51.12.6	51						⑤ 1	1,640			1,640	
(大学教授)	外科（国際外科学会第9回西半球総会出席） 派遣期間：52.2.4～52.2.17	51						⑤ 1					
(大学教授)	内科学 派遣期間：54.2.26～54.3.13 受入機関：国立小児病院	53						⑤ 1	2,093		1,120	3,213	
(大学教授)	小児科学 派遣期間：54.2.26～54.3.13 受入機関：国立小児病院	53						⑤ 1					
(大学教授)	消化器内科学 派遣期間：54.8.26～54.9.7	54						⑤ 1	920			920	

コ
ス
タ
・
リ
カ

エクアドル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費及び人数	人数	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)
1. 研修員受入れ			95,739	84	19,672	11	23,594	11	23,519	11	35,700	13			198,224	130
2. 専門家・調査団			213,588	50	28,773	6	51,816	7	81,930	22	85,774	16			461,881	100
(1) 専門家			115,274	25	24,057	2	51,620	7	70,956	13	66,962	7			328,869	53
(2) 調査団			98,314	25	4,716	4	196	—	10,974	9	18,812	9			133,012	47
3. 協力隊			—		—		—		—		—				—	
4. 機材供与			21,069		6,877		108,994		71,150		35,752				243,842	
5. その他			1,603		,894		882		2,857		2,755				8,991	
合計			331,999		56,216		185,286		179,456		159,981				912,938	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入		9	17	21		6	3	2	19	8	15	8		7		12	3	130	198,224
調査団派遣		20				3			17			7						47	133,012
専門家派遣		7		1		12	1	8	7	1		10				4	2	53	328,869
協力隊派遣																			
機材供与																			243,842
その他																			8,991
合計																			912,938

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)	エクアドル	
35年度	1			1																
36 "	1															1			5,155	
37 "	3		2	1																
38 "	3			2					1											
39 "	1			1																1,231
40 "	5	3	1							1										4,337
41 "	7	2	2	1					1							1				6,511
42 "	3		2	1																3,387
43 "	4	1								2										3,589
44 "	6			1						3										3,742
45 "	10	2	2	1		2			1											9,721
46 "	7		1			3	1			1	1									9,466
47 "	8		2	1		1			1	1				1		1				10,308
48 "	6		1	1			1			2	1									9,178
49 "	8		2	1			1			1	2					1				13,603
50 "	11			1				1	4		3			1				1		15,511
51 "	11	1		3					3	1	1			1		1				19,672
52 "	11			2					1	1	1	2		1		2	1			23,594
53 "	11		2	1				1	2		1	3				1				23,519
54 "	13			2							4	3		2		2				35,700
35~合計	130	9	17	21		6	3	2	19	8	15	8		7		12	3			198,224

専門家派遣事業

エクアドル

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
36年度	1	1																}	
37 "	1	1																	7,981
38 "	1			1															5,051
39 "	1					1												3,509	
40 "	1					1												2,973	
41 "																		9,968	
42 "	5					4			1									18,699	
43 "	6					6												8,333	
44 "																		5,495	
45 "	3								2								1	14,031	
46 "																		14,455	
47 "	2								1								1	18,280	
48 "																		3,886	
49 "	1									1								19,217	
50 "	2								2									23,930	
51 "	2							2										47,798	
52 "	4						1	3										37,546	
53 "	4							3	1									40,499	
54 "	1	1																281,651	
36~合計	35	3		1		12	1	8	7	1							2		

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	自動車整備測定用機材	自動車整備工場	47	4,465
2	土質試験機材	電力公社	51	5,749

エクアドル

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)				
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	継続	新規				継続	新規	
微生物病研究対策 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：52.4.1～ 57.3.31 事前調査：51.3.28～ 51.4.21 (チリ、エクアドル 医療協力事前調査 (中南米一般)参 照、経費折半) 実施調査：51.10.28～ 51.11.12 計画打合せ：55.3.9～ 55.3.23 管内協力機関： 東北大学医学部	エクアドル政府は、昭和50年6月、野口英世 博士生誕100年の記念事業の一環として、公衆衛 生省の熱帯病研究に対する協力をわが国に要請し た。 これに応えわが国は、昭和51年4月に事前調 査団を派遣し、本プロジェクト実施の可能性につ き調査した。 その結果、協力対象機関となる国立衛生研究所 の人材、技術水準等を考慮し、電子顕微鏡学、ウ イルス学、細菌学の分野を中心とした微生物病研 究をプロジェクト化することが最も効率的な医療 協力を実施するものと判断され、昭和52年4月 討議議事録のとりまめを終り、向こう5カ年間に わたる医療協力が開始された。	50	事前調査		(5)	(3,096)							
		51	実施調査		4	4,343							
		52				196	0	3	5,259	透過型電子顕 微鏡	④ 1,516 105,905	112,876	
		53						1	5	28,294	走査顕微鏡, 遠心器	④ 244 66,867	97,601
		54	計画打合 せ		3	2,994	2	6	25,386	ガスクロマトグ ラフ, 乾燥器	④ 897 33,645	62,922	

(開発調査)
開発調査事業

エクアドル

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アンデス・グループ 多国籍海運基礎調査	中南米一般を参照のこと、(チリ, エクアドル, コロンビア,)。	47	実 施	47.11.21~47.12.22	(3)	(2,425)
2	グアヤス河橋梁架設計 画調査	キト~グアヤキル間, カーニャ~アイラス両県を結ぶためグアヤス河に橋梁を 架設するための調査。	37	投	37. 5. 6~37. 7.16	6	5,352

海外開発計画調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	① (ブラジル, エクアドル, グアテマラ, メキシコ, ペルー)中南一般を参 照のこと。 ② (エクアドル, グアテマラ, ペルー)中南米一般を参照のこと。	47	海	47.10.23~47.11.19	(2)	(422)
			48	海	48.11.18~48.12. 3	(2)	(529)
2	鉱物資源開発計画調査	マクチ銅鉱山の鉱床を中心に調査。	37	海	37.11.15~38. 3. 5	3	4,613
			38	海		0	189
3	電源開発計画調査	同国北部のカルチ県サンミゲルテカール水力発電計画に関するフィジビリティ 調査。	40	海	41. 2.24~41. 4. 9	5	6,034
			41	海		0	5,201
4	ミカ電源開発計画調査	キト一市南東80kmにありアマゾン河の支流に注ぐミカ河の水力開発計画に関 しフィジビリティ調査。	42	海	43. 8.14~43.10.12	6	14,069
5	電力長期開発計画調査	エクアドル電力公社が作成した電力長期5カ年計画(1973~1977年)を現状 にあわせて見直すとともに, 1984年末までの10カ年を対象としたエクアドル 国全体の電力系統の骨格を形成する送電設備開発計画の最適案を技術的, 経 済的観点より策定するための調査を実施した。	49	海	50. 1.20~50. 3.20	6	20,205
			50	海	50.11.10~50.11.22	1	33,691

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
コスタ地区飼料穀物開発協力	① 基礎一次調査 エクアドル国政府の要請にもとづき、エクアドル国における農業開発に対する日本側の協力の可能性について、特に民間が行う農業開発協力事業の促進を図る見地からエクアドル国の提示するとうもろこし、大豆、ソルゴ（コーリャン）の三作物に限定して、これらの開発計画地域について、農業技術上の観点から調査し、これらの情報を広く国内関係者に提供することを目的とする。50年度は5名からなる基礎一次調査団を派遣した。 ② 基礎二次調査 上記基礎一次調査の結果をふまえ、飼料穀物の開発事業の可能性調査のため昭和54年1月、9名からなる調査団を派遣し、飼料穀物栽培の実態、投資環境の具体的な把握等、現地調査および資料収集等を行った。	50	基礎一次調査	50.10.6～50.10.30	5	5,590
		53	基礎二次調査	54.1.21～54.2.17	9	9,116
		54		同上報告書作成		2,287
		〃	開発計画調査	54.8.6～54.9.7	6	6,052

エクアドル

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
コスタ地区農業開発協力	53	4	54.3.30～54.7.29	6,959	飼料穀物(長期調査員)

エル・サルヴァドル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数		経 費 (千円)	人 数 (人)												
1. 研修員受入れ			61,775	54	24,840	13	29,559	14	6,523	4	7,615	3			130,312	88
2. 専門家・調査団			209,029	43	81,916	11	60,742	3	31,849	--	--				373,536	57
(1) 専 門 家			174,394	25	37,715	3	42,012	2	30,444	--	--				284,565	30
(2) 調 査 団			34,635	18	44,201	8	8,730	1	1,405	--	--				88,971	27
3. 協 力 隊			265,489	61	47,696	4	54,902	4	43,441	4	5,249				416,777	73
4. 機 材 供 与			108,725		18,576		11,893		6,766		--				145,960	
5. そ の 他			343		1,540		383		--		--				2,266	
合 計			645,361		174,568		147,479		88,579		12,864				1,068,851	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政			そ の 他
研 修 員 受 入		2		6	3	2	11	4	2	5	21	10		1	4	11	6	88	130,312
調 査 団 派 遣				13	9					5								27	88,971
専 門 家 派 遣					7			1	1	6	8	1			2	4		30	284,565
協 力 隊 派 遣		4		1				1		1	1			1	35		29	73	416,777
機 材 供 与																			145,960
そ の 他																			2,266
合 計																			1,068,851

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)		
35年度	2						2												}	
36 "	5				3		1				1									6,727
37 "	2						2													
38 "	1																1			
39 "	6			1							2				3				1,220	
40 "	3			1							1				1				1,288	
44 "	1															1			563	
45 "	8	1				1	1				1			1			3		7,198	
46 "	4									2							2		6,038	
47 "	5									1	1	1				1	1		10,434	
48 "	1	1																	1,095	
49 "	3					1	1				1								4,835	
50 "	13			3			1	1		2	3	2				1			22,377	
51 "	13							1	1		4	3				4			24,840	
52 "	14			1			3	2	1		3	2				2			29,559	
53 "	4										2	1				1			6,523	
54 "	3										2	1							7,615	
35~合計	88	2		6	3	2	11	4	2	5	21	10		1	4	11	6		130,312	

エル・サルヴァドル

専門家派遣事業

エル・サルヴァドル

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
35年度	2				1						1							}	
36 "	2				1						1								20,580
37 "	2				2														
38 "	2				1						1								
39 "																		5,996	
40 "	1				1													6,809	
41 "	1										1							8,439	
42 "	1				1													8,573	
43 "	2								1		1							15,181	
44 "	1									1								13,260	
45 "	3										1				1	1		17,767	
46 "																		13,657	
47 "	3															3		8,595	
48 "																		21,466	
49 "	3									3								32,953	
50 "	1									1								24,543	
51 "	3							1			1				1			42,794	
52 "	2									1	1							46,146	
53 "																		32,647	
35~合計	29				7			1	1	6	8				2	4		319,406	

青年海外協力隊派遣事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
43年度	11														11			11,399
44 "	2														2			15,539
45 "	13														13			30,066
46 "	10																10	25,798
47 "	8																8	96,787
48 "	3														3			36,811
49 "	6	2												1	3			42,055
50 "	8														2		6	52,057
51 "	4			1							1						2	58,923
52 "	4	1						1		1							1	63,062
53 "	4	1													1		2	49,409
54 "																		5,249
43～合計	73	4		1				1		1	1			1	35		29	487,155

エル・サルヴァドル

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)	
				年度	機材供与経費 (千円)
1	機械自動車科用機材	エルサルバドル国立工業高校	42		4,326
2	体育機材	教育省	48		7,354
3	医療機材	中米電気通信センター	51		2,504

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
国立工業技術学校拡充 協力計画 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：	エル・サルヴァドル国立工業技術学校は、昭和31年エル・サルヴァドル国の首都サン・サルヴァドル市に設立され、学科は(1)機械科、(2)自動車整備科、(3)電気科、(4)電子科の4科である。 わが国の協力は、昭和35年10月の専門家派遣に始まり延べ17名の専門家を派遣した。 また、昭和45年度には本件を小型プロジェクトとして取上げ、昭和45年度15,168千円、昭和46年度11,943千円の機材を供与した。その内訳は自動車部門に1,216千円、測定用計器類に550千円、電気部門に4,562千円、電子部門に3,557千円、ラジオ・テレビ部門に2,020千円、工具類を38千円等を供与し、エル・サルバドル国立工業技術学校の発展に大いに寄与した。	35	事前調査		※2	…				
		36					※3	…		
		37					※3	—	…	
		38					※2	※3	…	
		39					※1	—	…	
		40					※2	※1	…	
		41					※2	※1	…	
		42					※2	※1	…	
		43					※2	※2	…	
		44					※3	※1	…	
		45					※4	※2	…	15,168
		46					※4	—	…	11,943
		47					※1	※3	…	
48					※3	—	…			
49					※3	—	…			
50					※1	—	…			

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
(大学教授)	学会出席のため消化器がん専門家1名派遣 派遣期間：49.12.1～49.12.12	49					Ⓐ 1	975	Ⓑ 42	1,017		

エル・サルヴァドル

〔開発調査〕

開発調査事業

経 年	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	新国際空港建設計画調査	大型機種乗り入れ可能な新国際空港を建設する計画についてのフィジビリティ調査。49年度は報告書を作成した。	47	実 施	47.11.6～47.12.15	13	26,960
			48	報 告	48.7.18～48.7.27	5	6,637

海外開発計画調査事業

経 年	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中南米鉱工業プロジェクト選定確認調査	④(エル・サルヴァドル, ホンデュラス, パナマ, ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	海	51.3.6～51.3.26	(2)	(561)
2	金属機械工業開発計画調査	エル・サルヴァドル国は、第4次5カ年計画を1978年よりスタートさせたが、この基本は工業化の促進にあり、とくに金属機械工業部門を開発するため、現在UNIDOの援助を得て同部門の基礎調査を実施中である。このような状況において、同部門開発のマスター・プランおよび上記調査より同国が選定した4業種(農機具, 電気・ガス・水道メーター, 小型コンプレッサー, 工具類)のフィジビリティ調査をわが国に要請してきたので、技術的、経済的見地から開発の可能性を検討するため、51年度に実施した現地調査にもとづき、52年度は報告書を作成し、現地説明を行った。	51	海	51.11.27～51.12.19	8	43,967
			52	々	52.11.12～52.11.20	1	8,340

グレナダ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)												
1. 研修員受入れ	—		—		1,242	1	1,873	2					3,115	3
2. 専門家・調査団	—		—		—		—						—	
(1) 専 門 家	—		—		—		—						—	
(2) 調 査 団	—		—		—		—						—	
3. 協 力 隊	—		—		—		—						—	
4. 機 材 供 与	—		—		—		12,609						12,609	
5. そ の 他	—		—		—		—						—	
合 計	—		—		1,242		14,482						15,724	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	人 数 累 計 (人)	経 費 累 計 (千円)	
	研 修 員 受 入		2								1								3	3,115
調 査 団 派 遣																				
専 門 家 派 遣																				
協 力 隊 派 遣																				
機 材 供 与																				12,609
そ の 他																				
合 計																				15,724

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	グレナダ
52年度	1									1								1,242	
53 "	2	2								1								1,873	
54 "	0																	0	
52～合計	3	2								1								3,115	

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	消防訓練用機材(小型消防車)	グレナダ外務省	53	12,609

グアテマラ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

グアテマラ 形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数	年度	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ			53,911	50	19,692	13	28,962	18	16,919	9	24,500	14			143,984	104
2. 専門家・調査団			145,751	51	243,158	32	303,769	38	282,936	35	242,874	26			1,218,488	182
(1) 専門家			77,636	9	111,987	15	121,932	18	146,220	16	157,359	12			615,134	70
(2) 調査団			68,115	42	131,171	17	181,837	20	136,716	19	85,515	14			603,354	112
3. 協力隊			—		—		—		—		—				—	
4. 機材供与			14,230		23,365		89,234		39,251		29,407				195,487	
5. その他			2,531		4,404		4,837		5,136		4,269				21,177	
合 計			216,423		290,619		426,802		344,242		301,050				1,579,136	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入		10		4		9			8	18	35	13		4			3	104	143,984
調査団派遣		5				46			21	24		16						112	603,354
専門家派遣			1	7		1			5		6	45				5		70	615,134
協力隊派遣																			
機材供与																			195,487
その他																			21,177
合 計																			1,579,136

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	グ ラ フ テ マ ラ	
35年度	1			1														}		
37 "	1			1																2,201
38 "	2	1									1									
39 "	1	1																	339	
42 "	1	1																	898	
43 "	2	1							1										1,467	
44 "	3	1							1		1								1,653	
45 "	7	3				1					2			1					5,400	
46 "	3					1				1	1								2,596	
47 "	3	1									1						1		3,982	
48 "	8					1			1	4	1			1					10,136	
49 "	9	1		1						1	4	1					1		12,581	
50 "	9								1	1	7								12,658	
51 "	13			1						6	3	2		1					19,692	
52 "	18					2				5	6	5							28,962	
53 "	9					2			2		3	2							16,919	
54 "	14					2			2		5	3		1			1		24,500	
35～合計	104	10		4		9			8	18	35	13		4			3		143,984	

専門家派遣事業

グラフマラ

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
47年度	1		1															5,939
48 "	2									2								12,750
49 "																		27,729
50 "	5			5														34,307
51 "	3			2						1								43,313
52 "	4								2		2							30,319
53 "	3					1					1					1		44,746
54 "	3								3									65,263
47～合計	21		1	7		1			5	3	3					1		264,384

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	水産機材	農業省PESCA社	48	3,271
2	電話訓練機材	電信電話公社(GUATEL)	52	26,628
3	医療関係機材	国立総合病院	54	4,087

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)		
				継続	新規	継続	新規				
オルコセルカ症研究対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.7.21 協力期間：50.10.1～ 55.9.30 延長：55.10.1～ 58.9.30 事前調査：50.3.6～ 50.3.26 実施調査：50.6.28 50.7.24 計画打合せ：52.6.23～ 52.7.10 エバリュエーション： 54.2.11 54.2.25 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	グアテマラ共和国は、同国におけるオンコセルカ症の撲滅に関し、昭和48年わが国に医療協力を要請してきた。	48					①1	①1,496			
	事前調査	49		4	4,171						
	（同上50年度支出分）	50			250						
	実施調査	50		4	4,451				万能顕微鏡	5,870	
		51					12	70,720	凍結乾燥機	21,319	
	計画打合せ	52		3	3,175	7	14	94,251	肺機能測定装置，顕微鏡，ランドクルーザー	①3,751 56,217	157,394
	エバリュエーション調査	53		5	4,436	8	13	101,756	万能顕微鏡 低温解卵器	①3,088 28,400	137,680
		54			398		9	95,529	脳波計， 超低温冷凍庫	①1,450 16,529	113,906

グアテマラ

(開発調査)

開発調査事業

グ ア テ マ ラ	No	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
				度				
	1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	①(グアテマラ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47	事 前	47.12.1~47.12.16	(6)	(2,264)
	2	港湾建設計画調査	グアテマラ国の太平洋岸には現在サンホセ港とチャンペリコ港の2港があるが、けい留施設として砂浜の天然海岸から沖に向かって鉄杭棧橋が1本あるのみで本船の接岸は不可能であり、荷役は沖合に停泊した本船と舳を使って極めて非能率かつ危険な状況にある。また輸出入貨物は、ほとんど近隣諸国の港を通して取扱われているため、さわめて割高なものとなり、国民経済上大きな負担となっている。このため同国政府は外航大型船の港湾建設調査をわが国に要請した。これを受けて48年度の予備調査を実施。49年度においてはフィージビリティ調査を実施した。	48	事 前	48.9.17~48.10.8	5	5,150
49				実 施	49.4.16~49.5.15	15	15,376	
49				報 告	49.9.25~49.10.8	4	11,743	

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			度				
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	①(ブラジル, エクアドル, グアテマラ, メキシコ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47	海	47.10.23~47.11.19	(2)	(422)
		②(エクアドル, グアテマラ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	48	海	48.11.18~48.12.3	(2)	(529)
2	地熱発電開発計画調査	ケサルテナンゴ地区を中心とする地熱地帯概査, 資料収集・分析, 現況把握 等各種調査 48年度は, 第一次調査の結果にもとづき, 第三次調査の円滑な実施を期す るため, その前段として, 物理探査のための測線の決定, 発破孔の仕様および 位置決定等の諸条件調査, 測線沿いの縦断面図の作成, 諸便宜供与の指示等 を実施上記調査の結果, 優勢な地熱徴候をもっていることが確認されたスニール 地区について, 51年度は第3次として, 地質調査, 電気探査, 地震探査等 を実施し, 地勢貯溜層を解明し, 試錐位置を確定した。 52年度はこれらについて報告書を作成し, 現地説明を行った。	47	海	48.2.27~48.3.28	7	11,651
			48	海	49.2.11~49.3.12	3	14,074
			51	海	51.11.28~52.1.21	10	55,524
			52	海	52.9.3~52.9.13	1	7,353

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	西部地区資源開発協力基礎調査	グアテマラ国政府の要請にもとづき西部地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査するもの。調査期間は、昭和51年度から3年間、調査対象地域は、同国西部地区の面積約2,000 km ² で、昭和52年度から昭和53年度にかけて地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。 ② 51年度の+(2)はMMA予算。	51	資	51. 7. 10~51. 12. 29	7+(2)+(3) 〔MMAより2名参加、現地参加3名〕	75,647
			52	資	52. 9. 7~53. 3. 21	17	170,061
			53	資	53. 6. 6~53. 10. 26	15	152,821
2	東部地区資源開発協力基礎調査	グアテマラ国東部の国東部のChiquimula地区(1,450 km ²)およびMalaquesouimtlal地区(750 km ²)における地質調査、地化学探査ならびにLlanlo del Coyote地区の試錐探査を実施するもの。	54	資	54. 5. 25~54. 12. 13	21	84,160

グアテマラ

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
林業開発協力	グアテマラは、国土の65%が森林であり熱帯広葉樹およびマツ類資源が豊富に賦存しているものそれらが十分に活用されず、製材業等木材加工業はあまり発達していない。このため、グアテマラ政府は、木材加工業の振興・近代化を図ることとし、わが国に経済・技術協力を要請してきた。 本調査は、グアテマラの森林資源の賦存状況、林産業の現状、木材流通の実態等を調査し、民間協力の可能性を明確にすることを目的とするものである。 53年度は基礎一次調査団を派遣し、林業振興計画、経済、社会開発計画等を調査するとともに森林資源の賦存および利用の現況、木材加工業をとりまく情勢および投資環境等について調査を行った。	53	基礎一次調査	53.10. 3~53.10.25	5	5,156	
		54		(同上報告書作成)			1,280

ガイアナ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	6,377	4	4,337	5	10,269	5	—	—	6,929	4			27,912	18
2. 専門家・調査団	4,297	4	—		1,649	2	1,242	—	778				7,966	6
(1) 専門家	—		—		1,649	2	—		—				1,649	2
(2) 調査団	4,297	4	—				1,242	—	778				6,317	4
3. 協力隊	—		—				—						—	
4. 機材供与	—		—				—		—				—	
5. その他	215		—		230		—		—				445	
合計	10,889		4,337		12,148		1,242		7,707				36,323	

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	6	3		1				3		4			1				18	27,912
調査団派遣		4															4	6,317
専門家派遣		2															2	1,649
協力隊派遣																		
機材供与																		
その他																		445
合計																		36,323

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
45年度	1		1															724
49 "	3		1						2									3,836
50 "																		1,817
51 "	5	4												1				4,337
52 "	5	1	1		1						2							10,269
54 "	4	1							1		2							6,929
45～合計	18	6	3		1				3		4			1				27,912

ガイアナ

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
52年度	2		2															1,649

〔開発調査〕

開発調査事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
漁業基地建設計画調査	本計画は、ガイアナ国の未開発のまま放置されている同国沖合の漁業資源を開発し、自国民は勿論、同国がその一員となっているカリブ自由貿易連合の食糧基地の役割を果たすための漁業基地を建設するに当たり、その施設の一部をわが国に援助方要請してきたものである。当事業団は、わが国の援助に応えるに当たり、その計画内容の実現可否と援助実施についてフィージビリティ調査を行った。	49	特	50.1.10～50.1.31	4	3,975
		50	〃		0	190

ハイテイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ハイ テイ 形 態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1 研修員受入れ	2,223	6	-		-		-		-		-		-		2,223	6
2 専門家・調査団	-		-		-		-		-		1,875	1	-		1,875	1
(1) 専 門 家	-		-		-		-		-		749	1	-		749	1
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-		1,126		-		1,126	
3 協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-		-	
4 機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-		-	
5 そ の 他	-		-		-		-		-		151		-		151	
合 計	2,223		-		-		-		-		2,026		-		4,249	

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		
研 修 員 受 入		3									1			2				6	2,223
調 査 団 派 遣																			1,126
専 門 家 派 遣												1						1	749
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			
そ の 他																			151
合 計																			4,249

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
37年度	1										1							
38 〃	1	1																
39 〃	1	1																
41 〃	1	1																573
46 〃	1												1					697
48 〃	1												1					953
37～合計	6	3									1		2					2,223

ハイ
テイ

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		人 数			経 費	
				継 続	新 規	(千円)		継 続	新 規		(千円)	
医療材料整備(単発)	派遣期間：54.7.16～54.7.29	54					1	749		749		